

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	257	企業向けMICE研修実施の検討	離島振興 計画記載頁	80
対応する 主な課題	○沖縄県の39の有人離島は、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を有しているが、一部の離島を除き県外での知名度が低く、入域観光客数の伸び悩みや、若者の慢性的流出等により、地域活力の低下が懸念されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、離島をはじめ沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。 具体的には、以下の取組を行う。 ①沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」に係る事業を実施する。 ②沖縄へのMICE開催を推進するため、「開催支援」に係る事業を実施する。 ③沖縄へのMICE開催を推進するため、「受入体制整備」に係る事業を実施する。 ④MICE誘致アクションプランや大型MICE施設の詳細機能等に係る調査検討を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備に関する支援・助成					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	353,963	316,916	国内外のMICE見本市・商談会参加(8件)及びセミナー開催(海外:4件、国内:8都市)を通じて、誘致・広報事業を実施した。 沖縄県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を489件実施した。 一般県民に向けたMICEの普及・啓蒙のため、シンポジウムを1回開催した。 沖縄MICE推進戦略を検討するとともに、大型MICE施設整備と街づくりに向けた基本構想を策定した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
国内外のMICE見本市・商談会参加(8件)及びセミナー開催(海外:4件、国内:8都市)を通じて、誘致・広報事業を実施した。 沖縄県内で開催されるMICEに対して、開催支援を489件実施した。 一般県民に向けたMICEの普及・啓蒙のため、シンポジウムを1回開催した。			MICE開催支援件数:489件(県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	見本市や商談会への出展及びセミナー開催による誘致・広報活動を通じて、MICE開催地としての沖縄の認知度向上が図られた。 シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を通じて、沖縄でのMICE開催件数や参加者増大、参加者の満足度向上に繋がった。 シンポジウム開催による受入体制整備を通じて、県民のMICEに対する理解度を高め、MICE受入体制の改善へ向けた意識が醸成された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	見本市や商談会への出展及びセミナー開催による誘致・広報活動を通じて、MICE開催地としての沖縄の認知度向上が図られた。 シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を通じて、沖縄でのMICE開催件数や参加者増大、参加者の満足度向上に繋がった。 シンポジウム開催による受入体制整備を通じて、県民のMICEに対する理解度を高め、MICE受入体制の改善へ向けた意識が醸成された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	301,790	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICEの誘致活動や開催地としての認知度向上を目的として、見本市出展等による広報、シャトルバス運行支援及び空港歓迎式開催等による支援、MICE受入人材やユニークベニューの育成等による受入体制の整備を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

プロモーション訴求対象や媒体の取捨選択、支援対象要件の絞り込みを行った。また、年間における各活動の実施時期を見直し、各活動の結果を連動させたことで、市場への継続的な情報発信を行うことが出来た。
単年度の予算措置によらない将来の開催を見据えた支援スキームを継続して検討中。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	MICE開催件数 MICE参加者数	486件 66,195人 (23年度)	558件 89,831人 (25年度)	—	↗	2,337件 156,914人 (24年度)
状況説明	平成24年度と比べ、MICE開催件数は27件の増(531件→558件)、MICE参加者数は3,878人の増(85,953人→89,831人)となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・Incentive tour及びConventionを重点的に、誘致におけるキーパーソン・中核企業・ターゲットにする産業分野等を的確に把握してネットワークを構築する。
- ・沖縄の観光地としての魅力だけでなく、MICE主催者の目的を達成させる要素を的確に情報発信する。
- ・スポーツや文化・芸能分野を含めMICEの開催ニーズは年々多種多様化してきており、今後も変化することが推測される。
- ・県内業者や県民におけるMICE受入体制が整備されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・常にMICE市場の動向を把握・分析するマーケティング活動が必要である。
- ・MICE受入の基礎となるMICE対応人材の拡充や、参加者の満足度向上に繋がる体制整備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・これまでの商談案件やキーパーソン情報をデータベース化し、誘致活動に活用していく。
- ・地域が連携してMICEの誘致—受注—運営という一連のサービスを提供できる担い手を増やしていく。
- ・官民の枠を超えた県内MICE関係者の協働体制のあり方について検討していく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	258	地域観光資源創出支援事業	離島振興 計画記載頁	80
対応する 主な課題	○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	観光資源創出に関する地域事業						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光資源創出支援事業	47,004	38,288	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、NPO法人美ら海振興会提案事業その他4件に経費補助、アドバイザー派遣、事業実施者を対象とした講座・ワークショップの支援を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、NPO法人美ら海振興会提案事業その他4件に経費補助、アドバイザー派遣、事業実施者を対象とした講座・ワークショップの支援を行った。			地域観光メニュー支援件数 5件 (県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	予定どおり5件の採択事業数となり、計画どおり事業を執行することができた。採択された各事業は、事業実施者を対象としたワークショップ・講座受講による基礎的知識の習得、アドバイザー支援、複数回のモニターツアー実施、取組に対する実施委員会でのアドバイスの、地域によるプロジェクト会議の実施などPDCAを繰り返し、事業のブラッシュアップを図ることで、より魅力的な観光メニューの造成に結びつき、地域観光の魅力向上につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	予定どおり5件の採択事業数となり、計画どおり事業を執行することができた。採択された各事業は、事業実施者を対象としたワークショップ・講座受講による基礎的知識の習得、アドバイザー支援、複数回のモニターツアー実施、取組に対する実施委員会でのアドバイスの、地域によるプロジェクト会議の実施などPDCAを繰り返し、事業のブラッシュアップを図ることで、より魅力的な観光メニューの造成に結びつき、地域観光の魅力向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域観光資源創出支援事業	49,939	<p>新たな観光資源創出事業を公募し、モデル事業として5事業程度採択する。モデル事業に対し、事業経費の一部補助、アドバイザーの派遣、採択事業のモニターツアーの実施、外部有識者等で構成する実施委員会での事業のブラッシュアップを図る。また、事業実施者を対象とした人材育成プログラム(講座・ワークショップ)を実施する。</p> <p>さらに、自治体、観光協会等職員を対象とした、地域の主体的な観光資源創出への取り組みを啓発するセミナー、講座・ワークショップ等を開催する。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

選定したモデル事業に対し、事業実施に係る経費の一部補助、実施委員会での助言やアドバイザー派遣等による事業のブラッシュアップを行った他、モデル事業実施者を対象とした講座・ワークショップの実施により、事業内容の充実、着地型観光メニュー開発を担う人材育成や地域の組織強化を図った。また、事業内容を広く周知するための事業成果報告会、メニューの流通促進を図るための商談会を開催した。併せて、新たな観光資源創出への取り組みを啓発するため、講演会形式のセミナーを2度開催した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数(離島分)	3件 (24年度)	0件 (25年度)	—	↘	5件 (25年度)
状況説明	順調に観光メニュー開発を行っており、地域が主体となった着地型観光の推進が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・旅行者ニーズを踏まえた、地域が主体となった着地型観光の推進を図る上で、本事業での支援団体を含む県内各地域における着地型観光メニューの造成・流通販売ノウハウの蓄積が課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業の効果の更なる向上を図るため、モデル事業実施者以外にも、地域が主体となった着地型観光メニュー開発のノウハウを有した地域観光の担い手を育成し、組織体制の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内各地に、広く、地域が主体となった着地型観光推進を啓発すべく、県内自治体、地域観光協会職員等を対象としたセミナー、人材育成プログラム(講座、ワークショップ)等を開催し、着地型観光メニューの造成・流通販売ノウハウの蓄積を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	259	地域観光の支援	離島振興 計画記載頁	80
対応する 主な課題	○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。 市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取り組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進					→	県
	市町村の観光案内所の機能強化への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	5,290	2,721	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した。 また計27市町村に対しヒアリングを行うとともに、希望のあった2町村との意見交換会を開催した。 観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し7人派遣した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した。 また計27市町村に対しヒアリングを行うとともに、希望のあった2町村との意見交換会を開催した。 観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し7人派遣した。			意見交換会開催件数34件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島観光振興会議は計画通り5回開催した。 市町村意見交換会は、開催希望の市町村を募るなどした結果2件となった。 また、年度当初に計27市町村に対し、地域課題や事業内容等のヒアリングを行った。意見交換会等を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島観光振興会議は計画通り5回開催した。 市町村意見交換会は、開催希望の市町村を募るなどした結果2件となった。 また、年度当初に計27市町村に対し、地域課題や事業内容等のヒアリングを行った。意見交換会等を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,397	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会等を計34回 行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の 取組みについて協議を行う。 また必要に応じて沖縄県観光推進本部の下に設置した5つの 幹事会において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、県 が支援すべき施策の実現及び事業の実施を図る。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを7 人派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指 導を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、年度当初に計25市町村を対象に、地域課題や事業内容等のヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、情報共有を図った。
観光まちづくりアドバイザー派遣の対象範囲に、一部事務組合、協議会、地域観光協会も含めた結果、平成24年度の2市から、7団体(2町、5観光協会)に増え、地域の観光まちづくりの活動促進が図られた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
83	離島市町村の観光振興計画策定状況	7市町村 (23年度)	8市町村 (25年度)	11市町村	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザーの派遣しを通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携といった、地域主体の観光まちづくりに向けた体制が整いつつある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県観光産業が今後とも持続的に発展していくためには、地域が主体となって独自の自然、文化、歴史など、多様性に富んだ観光資源を活用し住む人が誇りを持ち、旅行者が何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりの取組を推進することが必要である。
- ・地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討することで、沖縄県全体としての魅力の向上を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域の観光振興の方向性及び課題等の把握、今後の取組みについての協議を更に促進する必要がある。
- ・地域の観光まちづくりを推進するうえで、市町村のみならず、広域的な取り組みを行う一部事務組合、協議会、地域観光協会の役割は重要であり、これら地域団体の新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等の取り組みを促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、各市町村を対象としたヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、円滑な情報交換を図る。
- ・観光まちづくりアドバイザー派遣の対象範囲に、一部事務組合、協議会、地域観光協会も含め、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等、地域の観光まちづくりの活動促進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	260	環境共生型観光地づくり支援事業	離島振興 計画記載頁	80
対応する 主な課題	<p>○離島において、国内外からの認知度を高める取組として、重要な観光資源である自然環境や風景・景観の保全・再生を図りつつ利活用を推進することが重要な課題である。</p> <p>○観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図る。 具体的には、観光資源の保全及び活用計画の策定、人材育成、環境教育及び環境保全活動等を支援する						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定などへの支援					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境共生型 観光地づくり 支援事業	44,272	42,600	竹富町と久米島町にて木道整備を支援した。久米島町ではビオトープ利用ルールの環境学習リーフレットの作成を支援した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
竹富町と久米島町にて木道整備を支援した。久米島町ではビオトープ利用ルールの環境学習リーフレットの作成を支援した。			環境保全施設整備数 2件(竹富・久米島) 活動支援 1件(久米島)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	活動支援を2件から1件とし、施設整備2件を重点的に推進。その結果、施設整備と活動支援の両面で環境負荷軽減を図る事業効果が高まり、目的を順調に推進している。 活動支援1件では久米島ホテルの生息地が限られ、環境不可による生息数減と環境学習機会損失の課題に対して、ビオトープ利用のパンフレット作成により、ビオトープ自体への環境負荷軽減に加え、意識啓発により島内ほたる生息地への負荷軽減が図れた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	活動支援を2件から1件とし、施設整備2件を重点的に推進。その結果、施設整備と活動支援の両面で環境負荷軽減を図る事業効果が高まり、目的を順調に推進している。 活動支援1件では久米島ホテルの生息地が限られ、環境不可による生息数減と環境学習機会損失の課題に対して、ビオトープ利用のパンフレット作成により、ビオトープ自体への環境負荷軽減に加え、意識啓発により島内ほたる生息地への負荷軽減が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境共生型観光地づくり支援事業	36,479	国頭村、名護市、宜野湾市、那覇市、石垣市、竹富町の保全利用協定予定地へ、ルールや環境資源に関する周知看板の整備支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村ヒアリングの中で、意識の高い地域へモデル的に支援することが、他地域を牽引することが期待されたため、保全利用協定締結地域(予定地)へ支援を優先することで、事業効果の向上を図っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度		1.3% (23年度)	1.5% (25年度)	—	↗	—
状況説明	<p>環境を観光資源とし近年急速に観光客数が増加している西表島や久米島などの地域へ木道等の環境負荷軽減施設、利用ルールに関するパンフレット作成などの支援が行われており、事業全体としては順調に進んでいると判断できる。</p> <p>今後は環境部局との連携を高め、観光と環境が一体となった観光形態を沖縄観光のブランドの一つとして形成する段階であると考えられる。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・協働する市町村の環境負荷軽減への優先度の低さから、ルール作りを促進する施設整備を担う技術系職員不足など、組織的な問題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村における優先度を高めるため、保全利用協定予定地域への優先的な支援を進め、協定の効果を周知し技術職員を含む組織体制の強化を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・保全利用協定予定地域への重点的な支援の効果をより高める必要があり、市町村に加え事業者との意見交換に取り組んでいる。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	261	エコリゾートアイランド沖縄形成事業	離島振興 計画記載頁	80
対応する 主な課題	<p>○離島において、国内外からの認知度を高める取組として、重要な観光資源である自然環境や風景・景観の保全・再生を図りつつ活用を推進することが重要な課題である。</p> <p>○また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の観光資源の優位性を再認識し、これらの保全・育成に取り組む観光メニューの開発など、環境負荷の低減を図り、観光業界自らが当該取組を促進し、沖縄観光の新しいブランド力の構築を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	観光事業者が行う環境保全の取組への支援					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
エコリゾートアイランド沖縄形成事業	—	—	予算の効率的・効果的な執行を行う観点から、平成24年度予算より環境部環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(事業内容①観光施設等の建物遮熱化②太陽光発電設備等システムの設置③電気自動者及び充電設備の導入④環境への取り組みを行い、その結果を社会に公表するための方法について、環境省が策定したガイドラインエコアクション21の取得など観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高いと認められる総合的・複合的な環境対策に対して補助)へ統合。	—
活動状況			活動実績値	
平成24年度予算より環境部環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(事業内容①観光施設等の建物遮熱化②太陽光発電設備等システムの設置③電気自動者及び充電設備の導入④エコアクション21の取得など観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高いと認められる総合的・複合的な環境対策に対して補助)へ統合。			エコアクション21登録件数1件(県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成24年度予算より、環境部環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」において、エコリゾートアイランド沖縄形成事業の目的でもある観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高いと認められる総合的・複合的な環境対策に対し支援を行っており、事業活動に伴う環境負荷の低減に寄与したものとする。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	平成24年度予算より、環境部環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」において、エコリゾートアイランド沖縄形成事業の目的でもある観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高いと認められる総合的・複合的な環境対策に対し支援を行っており、事業活動に伴う環境負荷の低減に寄与したものとする。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
エコリゾート アイランド沖 縄形成事業	—	予算の効率的・効果的な執行を行う観点から、平成24年度予算より環境生活部環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」(一括交付金)へ統合。今後は、観光関連事業者に本事業補助金の活用を促し、環境負荷の低減を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

「おきなわグリーンガイド2012」を配布することにより、取組内容の周知を図りつつ、環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促し、宿泊事業者等の観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数	3件 (24年度)	1件 (25年度)	—	↘	—
状況説明	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数は、1件であり、H28目標値の15件は達成できない見込みである。 なお、現在、環境部環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」において、補助事業として採択された事業者に対し、文化観光スポーツ部にて作成した観光事業者が環境に配慮した取組を促進するガイドブック「グリーンガイド2012」を配布しているところである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄県内の観光事業者を対象としたアンケート調査によると、環境負荷低減の取組の必要性について、多くの事業者が「必要である」と回答しており、県全体でどの業種においても一致した見解となっているが、しかしながら、実際に取り組むべきかどうかについては、「積極的に取り組むべき」と回答した一方、「事業者が取り組むことは現実的には難しい」と回答したものも多く、見解が分かれる結果となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業者が、環境に配慮した取組事項をとりまとめた「おきなわグリーンガイド2012」を配布することにより、観光事業者を対象に周知を図りつつ、当該取組事項が実際に、環境保全の取組が実施されるよう促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・環境政策課所管「観光施設等の総合的エコ化促進事業」の補助金の活用を促すとともに、「おきなわグリーンガイド2012」を配布することにより、取組内容の周知を図りつつ、観光事業者が広く環境保全に配慮した取組を促進する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	262	エコツーリズム推進事業	離島振興 計画記載頁	80
対応する 主な課題	<p>○離島において、国内外からの認知度を高める取組として、重要な観光資源である自然環境や風景・景観の保全・再生を図りつつ利活用を推進することが重要な課題である。</p> <p>○また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となて行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進する。 沖縄のエコツーリズム情報発信、地域コーディネーターの育成、認証制度の基礎調査等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成					→	県
	プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成						
	品質保証制度の検討・構築・導入						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型 ニューツーリ ズム促進形 成事業(エコ ツーリズム 推進事業)	11,367 (5,125)	8,773 (3,060)	WEB強化による情報発信、地域(久米島町、名護市)でのワークショップによる地域コーディネーターの育成、エコツーリズム推進のための研究大会(於:名護市)の開催、認証制度の基礎調査(2力年調査の1年目:沖縄本島所在事業者対象)等	県単等
活動状況			活動実績値	
WEB強化による情報発信、地域コーディネーターの育成、認証制度の基礎調査等			情報発信支援数3件(県全体)(うち、1件久米島)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	コーディネーター育成講座が実施できなかった地域があった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄の重要な観光資源である自然環境の保全・活用を図るために必要なエコツーリズムの推進において、WEB強化、コーディネーター育成研修会、世界自然遺産登録に向けた研究大会の開催を通じてエコツーリズムの情報発信を支援できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型 ニューツーリズム促進形成事業(エコツーリズム推進事業)	9,702 (3,969)	WEB強化による情報発信、地域でのワークショップによる地域コーディネーターの育成、エコツーリズム推進のための研究大会の開催、認証制度の調査(2カ年調査の2年目:宮古・八重山所在事業者対象)等	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

エコツーリズム推進の中核を成す沖縄エコツーリズム推進協議会との意見交換を行っている。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度		1.3% (23年度)	1.5% (25年度)	—	↗	—
状況説明	現状で地域格差はあるものの、先進的な地域ではワークショップの実施によりコーディネーター育成等は順調に行われており、世界自然遺産への登録を見据え全県的な展開へ進む段階であると考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・エコツーリズムサイトや市町村ごとの推進に対する体制について、各地域の自然環境の違い等から由来する濃淡があり、全県的な取組に発展していない。 ・認証制度に対するエコツーリズム事業者の意識を、より広範囲に把握する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄エコツーリズム推進協議会の体制強化と、エコツーリズム推進に対するインセンティブの創出が必要と考えられ、世界自然遺産への登録及び登録による地域振興を共通の目標として課題解決に取り組む。 ・エコツーリズム事業者や地域団体間の連携深化、観光客への情報発信強化を図るためのWEB内容改善が必要である。 ・地域との調和、安全対策、顧客対応などに関するエコツーリズム事業者の更なる学習の機会提供が必要である。 ・認証制度に対する意識調査について、宮古・八重山地域を含めた県内広範囲での状況確認が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・WEB掲載のエコツーリズム事業者等の活動内容を更新しやすくするとともに、観光客等一般ユーザーの検索性を高める等、情報発信方法の改善を行う。 ・世界自然遺産登録に向けたエコツーリズム事業者の意識醸成を趣旨とする研究大会、エコツーリズム推進体制強化と地域の人材育成を図るため県内各圏域でのワークショップを開催する。 ・認証制度への取り組みの中で、宮古・八重山地域を含めた県内各地域の現況調査、課題抽出を行い関係者の意識向上へ向けたデータ整理を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	263	医療ツーリズム・プラットフォーム形成事業	離島振興 計画記載頁	80
対応する 主な課題	○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	他地域の医療・ウェルネスツーリズム先進地域のプロモーション視察を行い、沖縄に適合した医療ツーリズムのあり方を検証した。また、医療ツーリズム及びウェルネスツーリズム等に係るプロモーション活動を行うとともに、県内医療ツーリズムの促進に関する取り組みを行っている事業者へ支援を行った。また、基盤構築のための人材育成を行った。(医療通訳等)。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	医療ツーリズムのあり方に関する	医療ツーリズム及びウェルネスツーリズム等に係るプロモーション活動をおこなうとともに、					県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光ブランド形成事業 (医療ツーリズム・プラットフォーム形成事業)	42,875	37,969	沖縄型ウェルネスツーリズム等に関連したプロモーションなどの企画案を募り、選定した上で助成した。 医療関連語学講座等の開催により、医療ツーリズム等の受入体制整備に向けた人材育成を行った。 国内外で開催される医療ツーリズム・ウェルネスツーリズム等の関連旅行博に出展し、他地域の医療・ウェルネスプロモーションに関する先進地域の視察・検証を行うとともに沖縄型医療ツーリズム等のPRを行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
沖縄型ウェルネスツーリズム等に関連したプロモーションなどの企画案を募り、選定した上で助成した。 医療関連語学講座等の開催により、医療ツーリズム等の受入体制整備に向けた人材育成を行った。 国内外で開催される医療ツーリズム・ウェルネスツーリズム等の関連旅行博に出展し、他地域の医療・ウェルネスプロモーションに関する先進地域の視察・検証を行うとともに沖縄型医療ツーリズム等のPRを行った。			沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数 2件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	事業者支援について公募したところ、7件の応募があったが1件を不採択とし、また、1件が途中で申請を取り下げたため、結果的に5件の支援にとどまった。追加公募も行ったが、実施期間が短かったため、応募が無かった。 しかし、実施した5件については、県内の医療ツーリズム及びウェルネスツーリズムを促進する取組みを行っており、情報発信やコンテンツ開発において今後一定の効果が出てくるものと推測される。また、昨年度、外国人受入体制整備の観点から医療通訳派遣の手法検討を実施し、将来的に医療ツーリズムを拡大させる上で必要な整備に向けた検討が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	事業者支援について公募したところ、7件の応募があったが1件を不採択とし、また、1件が途中で申請を取り下げたため、結果的に5件の支援にとどまった。追加公募も行ったが、実施期間が短かったため、応募が無かった。 しかし、実施した5件については、県内の医療ツーリズム及びウェルネスツーリズムを促進する取組みを行っており、情報発信やコンテンツ開発において今後一定の効果が出てくるものと推測される。また、昨年度、外国人受入体制整備の観点から医療通訳派遣の手法検討を実施し、将来的に医療ツーリズムを拡大させる上で必要な整備に向けた検討が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業	36,495	本県への観光客の誘客拡大を図るため、沖縄型ウェルネスツーリズム・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む県内企業・医療機関及び県内旅行社などに対して、プロモーション費、情報発信ツール作成費等の助成、人材育成等を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

ウェルネス分野にも範囲をひろげ、国内外旅行博においてのプロモーション活動、沖縄県の医療・ウェルネスツーリズムに関する先進的な取り組みを行っている事業者へ助成支援を行った。
 外国人観光客受入に向けた観点から医療通訳派遣の手法検討を実施し、将来的に医療ツーリズムを拡大させる上での必要な体制整備に向けた検討を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数	—	2件 (25年)	5件 (28年)	—	—
状況説明	事業者が実施する取組みの側面的支援を行う中で、将来的に沖縄観光のメニューとして確立できるようなコンテンツを開発していくという事業主旨に鑑み、「コンテンツ開発」数を成果目標として設定したが、プロモーション活動に係る取組みを行った事業者もあり、当初の目標を達成できなかった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄型医療・ウェルネスツーリズムを推進する上で、国内外からの誘客を図る医療・ウェルネス観光コンテンツが不足している。
- ・一般外国人観光客の救急医療にも対応できるような受入体制の構築を図っていくことが必要だが、現時点で医療機関で外国語対応できる人材の不足及び医療通訳派遣を行う体制が未構築である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国内外からの誘客を図るため、「沖縄らしさ」を活かしたプロモーションを行う必要があるとともに、新たな医療・ウェルネス観光コンテンツを増やすため継続して事業者支援を行う必要がある。
- ・将来的に外国人観光客にとって安心安全な観光地としてのブランド形成につながるよう、医療機関で外国語対応ができる人材の育成及び医療通訳の派遣組織の構築について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・国内外からの誘客を図るため、「沖縄らしさ」を活かしたプロモーションを行う必要があるとともに、新たな医療・ウェルネス観光コンテンツを増やすため継続して事業者支援を行う。
- ・従来、当事業で実施してきた医療通訳講座による人材育成は、他の観光人材育成関連事業を活用することとし、当事業では海外からの検診や治療目的の旅行の促進及び外国人観光客の救急医療対応も念頭においた、専門性の高い医療通訳の派遣や人材養成に特化して受入体制整備を進める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	264	エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業	離島振興計画記載頁	80
対応する主な課題	○旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進など、各離島の魅力やイメージを積極的に発信し、国内外からの認知度を高める取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や新たなMICEメニューの開発・発掘等の新たな着地型観光メニューについて、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	観光誘客につながるエンターテインメント企画への支援					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光客受入体制整備事業(エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業)	299,722	274,788	平成25年度は、年間の観光客数の平準化を目指して、沖縄観光の持続的・安定的な発展を図るため、観光客の少ない時期の冬期において、観光客の誘客につながる取組や、新たなMICE観光客受入のためのメニューの開発や人材育成の企画を公募・選定し、民間事業者の自主的な取り組み21件を支援した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
平成25年度は、年間の観光客数の平準化を目指して、沖縄観光の持続的・安定的な発展を図るため、観光客の少ない時期の冬期において、観光客の誘客につながる取組や、新たなMICE観光客受入のためのメニューの開発や人材育成の企画を公募・選定し、民間事業者の自主的な取り組み21件を支援した。			支援件数21件(県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	ボトム期(閑散期)における観光客の増大という比較的確な要件で公募した結果、採択された事業の内容について、目的に対して具体的な取組となっている。また、新たなMICE観光客受入のためのメニューの開発や人材育成が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ボトム期(閑散期)における観光客の増大という比較的確な要件で公募した結果、採択された事業の内容について、目的に対して具体的な取組となっている。また、新たなMICE観光客受入のためのメニューの開発や人材育成が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
エンターテイメント創出・観光メニュー開発等支援事業	263,302	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテイメントの創出や新たな着地型観光メニューについて、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、年間の観光客数の平準化を目指して、観光客数の落ち込むボトム期及びイベント閑散時期の解消に係る取組を募集した。

平成26年度も引き続き観光客数の平準化を目指すと共に、外国人観光客向けエンターテイメント及び新たな観光メニュー開発等の企画の創出、離島観光振興に資する着地型観光メニュー開発等の企画の創出、県内の2次交通(バス・タクシー)を活用した観光メニューの開発等の取組を募集する予定。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	エンターテイメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計)	11件 (23年度)	56件 (25年度)	—	↗	—
状況説明	平成25年度はエンターテイメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計)が56件となり、改善幅は45件となった。助成予算額が減少する一方、助成額が比較的小規模な事業が多く採択されたことから、商品造成件数が増加した。このため平成28年度の目標値を達成する見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・観光客来客数の少ない時期及びイベント閑散時期に実施する事業を採択し、助成することで、誘客を図る必要がある。
- ・来場者数、参加者数は多い一方、県外観光客は目標よりも少ない事業があり、県外観光客数を多く誘客するために今後の検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・観光客来客数の少ない時期及びイベント閑散時期に実施する事業を重視していく。
- ・助成事業の内容について、観光客誘客及び観光客数の平準化につながるか、あるいは次年度以降自主財源により実施可能かという視点を重視していく。

4 取組の改善案(Action)

- ・観光客来客数の少ない時期及びイベント閑散時期に実施する事業を採択し、支援を行う。
- ・助成事業の内容について、観光客誘客及び観光客数の平準化につながること、また、助成終了後も自走可能な体制作りや収支計画などの提出を求める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	265	エデュケーショナルツーリズム推進事業	離島振興計画記載頁	81
対応する主な課題	○旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進など、各離島の魅力やイメージを積極的に発信し、国内外からの認知度を高める取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、新たな教育旅行プログラムの商品化を支援するとともに、外国からの教育旅行の誘致に必要な「学校交流」を実現する環境を整備するため、国内外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れる相互交流活動を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	「新・教育旅行」創出に係る商品造成						県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光ブランド形成事業(エデュケーショナルツーリズム推進事業)	34,607	32,274	新たな教育旅行プログラムの商品化支援を公募により実施(10件) 例) 合同会社アスリード「琉星太鼓と奏でるプロの技スターになれる感動体験プロジェクト!」 教育関係者との相互交流を公募により実施(7件: 沖縄発6件、海外発1件)	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
新たな教育旅行プログラムの商品化支援を公募により実施(10件) 教育関係者との相互交流を公募により実施(7件)			新商品造成支援数10件(県全体) 外国の教育関係者との相互交流回数7回(県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	新たな教育旅行プログラムの商品化を支援するとともに、国内外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れる相互交流活動を支援することにより、教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化が図られるとともに、外国からの教育旅行の誘致に必要な「学校交流」を実現する環境の整備が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画値(10件)通り、新商品造成支援数10件を達成できた。商品化支援及び相互交流を行うことにより、教育分野における沖縄観光の魅力の多様化、高度化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
エデュケーションalツ-リズム推進事業	30,174	教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、「新・教育旅行」の商品化支援及び教育関係者等の相互交流支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

商品化支援については、申請前の時点から相談を受け、アドバイスする取組を実施した。相互交流支援については、基本的な交流ツール『外国の学校との学校交流実施マニュアル』提供等、交流支援の向上を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・商品化支援については、事業者がもつノウハウ・コンテンツについて、顧客のニーズや、売り手の視点を意識した上でより訴求力のある商品づくりを行うことが今後の課題となる。

・相互交流については、海外からの観光客拡大につなげるため海外から沖縄へ来る学校数を増やすことが課題となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・商品化支援については、熟度の高い商品企画の応募を増加させるため、支援を希望する企業に対し、申請前の時点から相談を受け、本事業の趣旨、支援スキ-ム等の理解を促進させるとともに、事業計画のブラッシュアップ等をアドバイスできる体制の充実が必要である。

・相互交流については、沖縄の学校を受け入れた海外の学校への来沖の働きかけに加え、参加学校の新規開拓を行うことを検討する。引き続き教育庁と連携して県内からの参加希望校を増やし、受入体制を強化する。

4 取組の改善案(Action)

・商品化支援については、前年度まで実施した助成事業から手法を変更し、商品化を目指す事業者と、旅行会社等具体的に旅行商品を販売する事業者とをマッチングさせる取組を実施し、商品のブラッシュアップを支援する。

・相互交流支援については、海外からの教育旅行を受け入れる環境を早期に整えるため、交流可能学校を可能な限り早期に増加させることが必要である。また、海外の関係機関に対して県の取組を報告し、事業のさらなる周知を図り、新規で参加する学校を増やす。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	267	ディスカバー沖縄しま観光振興事業	離島振興 計画記載頁	81
対応する 主な課題	○旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進など、各離島の魅力やイメージを積極的に発信し、国内外からの認知度を高める取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島観光の振興を図るため、ITを活用し県外に向いている県民の旅行需要を離島観光へと繋げることを目的として、県内外へ離島観光のPRを行うとともに、専用サイトの情報を活用した観光メニューの造成に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12件 支援件数	→					県
	・離島の魅力を発信する 投稿参加型サイトの構築 ・情報を基にした企画ツ アー商品の造成						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光ブランド形成事業(ディスカバー沖縄しま観光振興事業)	17,800	17,794	構築した専用webサイトの構築・運営を行った。当該サイトにて収集した観光情報を活用した商品造成を行い、各離島のPRを図るとともにキャンペーン活動を展開した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
構築した専用webサイトの構築・運営を行う。当該サイトにて収集した観光情報を活用した商品造成を行い、各離島のPRを図るとともにキャンペーン活動を展開する。			支援件数2件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	ツアー商品の造成を2件行った他、離島フェア2013へのブース出展など離島観光プロモーションの実施により、事業の目的である離島観光の情報発信が多方面に行われ、離島観光のPRに繋がった。また、専用WEBサイトを多言語化(英語)し、インバウンドへの情報発信を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ツアー商品の造成を2件行った他、離島フェア2013へのブース出展など離島観光プロモーションの実施により、事業の目的である離島観光の情報発信が多方面に行われ、離島観光のPRに繋がった。また、専用WEBサイトを多言語化(英語)し、インバウンドへの情報発信を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
後継事業なし	—	当該事業は平成25年度で終了	—

(3) これまでの改善案の反映状況

専用WEBサイトを多言語化(英語)し、インバウンドへの情報発信を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・当事業において構築・運営している専用WEBサイトは、主に離島観光の情報発信を目的としたWEBサイトであるが、他の県事業によって制作された類似の専用WEBサイトが複数あることから、それらとの差別化を図る必要がある。・また、観光客が自ら撮影した動画や写真を投稿できる形式であるため、投稿内容の妥当性やセキュリティについて、サイト運営者による内容の確認作業が求められる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・当該事業は平成25年度をもって終了とする。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・事業終了により専用WEBサイトが委託先の運営移行されているが、十分な活用が望まれる。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	268	スポーツコンベンション誘致事業	離島振興 計画記載頁	81
対応する 主な課題	○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活 動					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション誘致事業	4,056	4,056	スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、参加者やスポーツ愛好家の視点からみた効果的なスポーツコンベンションへの参加を促すPRとして、サイクリングやマラソンのリーフレット、プロ野球キャンプのWebサイトやガイドブック等の情報発信ツールを作成した。球団を活用した沖縄観光PR、第68回九州陸上競技選手権大会におけるプロモーション支援、NIVEA MEN CUP草野球親善試合開催に伴う歓迎セレモニー等のスポーツ歓迎支援策を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
スポーツイベント誘致のための情報発信、各種スポーツの歓迎支援策を行った。			リーフレット作成、WEBサイト作成、各種スポーツキャンプ大会などに係る歓迎支援策:7件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	観光庁スポーツ観光推進室長らを招聘し、オールジャパンでのスポーツ振興において沖縄におけるスポーツ環境の優位性や事業の取り組みをPRしてもらうべく視察いただいた。また、サイクリングやマラソンのリーフレット、プロ野球キャンプのWebサイトやガイドブック等の情報発信ツールの作成等の沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報や、プロ野球チームを活用した沖縄観光PR、第68回九州陸上競技選手権大会におけるプロモーション支援、NIVEA MEN CUP草野球親善試合開催に伴う歓迎セレモニー等のスポーツコンベンション開催者や参加者へ歓迎策を実施することにより、本県の良好なスポーツコンベンション環境を広くPRすることができた。広報・誘致活動は計画値7件に対し、実績値7件と100%の達成率となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	観光庁スポーツ観光推進室長らを招聘し、オールジャパンでのスポーツ振興において沖縄におけるスポーツ環境の優位性や事業の取り組みをPRしてもらうべく視察いただいた。また、サイクリングやマラソンのリーフレット、プロ野球キャンプのWebサイトやガイドブック等の情報発信ツールの作成等の沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報や、プロ野球チームを活用した沖縄観光PR、第68回九州陸上競技選手権大会におけるプロモーション支援、NIVEA MEN CUP草野球親善試合開催に伴う歓迎セレモニー等のスポーツコンベンション開催者や参加者へ歓迎策を実施することにより、本県の良好なスポーツコンベンション環境を広くPRすることができた。広報・誘致活動は計画値7件に対し、実績値7件と100%の達成率となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	4,172	沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツ関係者の招聘や、Webサイトや専門誌等を活用した沖縄のスポーツコンベンション環境の広報ツールの作成や、県内で実施されるスポーツコンベンションに対する歓迎支援策を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツ関係者を招聘した。広報ツールの作成については、より誘致・誘客効果が高くなってきているサイクリングやマラソン等に重点を置いた。
 スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、参加者やスポーツ愛好家の視点からみた効果的なスポーツコンベンションへの参加を促すPRを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数: 63件 県外・海外参加者数: 10,206人 (22年度)	開催数: 50件 県外・海外参加者数: 9,160人 (24年度)	70件 23,000人	▲1,046	505件 57,705人 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
—		—		—	—	
状況説明	平成24年度は、開催件数50件、参加者数9,160人となっており、基準値を下回った。多くの離島でスポーツイベントが開催されれば成果目標の達成は可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツ関係者の招聘した。
 ・プロ野球キャンプの誘致にあたっては、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。キャンプ観光プロモーション等に係るイメージ・情報発信の統一のための球団、県、市町村との連携が不十分である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツ関係者を招聘する。
 ・当事業実施にあたり、スポーツコンベンションの受入や歓迎・支援を行う市町村との連携はあるが、他の関係団体等との連携が少なく、県内スポーツコンベンション参加者や県内の各スポーツ実施者・スポーツ愛好家の視点からみた取り組みが必要。広報の方法については、より効果的な手法であるよう、種目を絞ったPRを行う。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツ関係者を招聘する。
 ・他の都道府県とは異なる沖縄県の優位性を各種スポーツごとに整理し、ポイントを絞ったPRを行う。サイクリング、マラソン等の重点種目を中心にPRを行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	269	スポーツ観光誘客促進事業	離島振興 計画記載頁	81
対応する 主な課題	○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境の 프로모ーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		スポーツ観光のプロモーション実施				→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	202,426	200,367	プロモーションツールを作成(ロゴ、ポスター、DVD、チラシ等)し、見本市等により、県外・海外で出展等を行った(プロモーション15件)。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等			15件(県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	沖縄のスポーツ環境をPRするためにプロモーションツールを作成し、見本市等により、県外・海外で出店等を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄のスポーツ環境をPRするためにプロモーションツールを作成(ロゴ、ポスター、DVD、チラシ等)し、見本市等により、県外・海外で出展等を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。プロモーション回数については、計画を下回ったものの概ね達成できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,734	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション10件	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度で作成したプロモーションツールを積極的に活用し、より県外・海外への見本市等を活用し、県内のプロスポーツの公式戦を活用するなど、より一層多角的にプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進に努める。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 10,206人 (22年度)	開催数:50件 県外・海外参加者数: 9,160人 (24年度)	70件 23,000人	▲1,046	505件 57,705人 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は、開催件数50件、参加者数9,160人となっており、基準値を下回った。多くの離島でスポーツイベントが開催されれば成果目標の達成は可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・スポーツの見本市等における出展などのスポーツ環境プロモーションを通じたスポーツアイランド沖縄PRは、一定程度の効果はあったが、アンケート調査等により、沖縄のスポーツについて、夏に行うマリンスポーツのイメージが強いため、冬場でのサイクルイベントの実施状況など、県内のスポーツ環境の認知度向上を図るためのプロモーションは今後とも重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・これまで行ってきた見本市の出展に加えて、冬でも温暖である本県の特徴を生かしたプロモーションや県内のプロスポーツチームを活用するなど、プロモーションする場を幅広く展開することでスポーツに起因した誘客を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後は、冬場でのサイクルイベントの実施状況など、本県の温暖的な優位性を積極的にPRするとともに、bjリーグの琉球ゴールデンキングス、J3リーグのFC琉球、ハンドボールの琉球コラソンなど、県内のプロチーム等の知名度を活かし、各チームの県外で開催される公式戦を活用したプロモーションを図り、沖縄のスポーツアイランド沖縄の認知度向上に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	270	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	離島振興 計画記載頁	81
対応する 主な課題	○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上 モデル事業 数	→					県 市町村 民間
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実 施、定着化促進、新規開拓					→	
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	147,426	113,755	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援枠を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓			モデル事業数 2事業(宮古島・久米島)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を2回開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を2回開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	68,159	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を5件程度選定し支援を行う。 また、市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行う。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規イベント高率補助を行ったことにより、イベント立ち上げ時の負担を軽減した。
市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
モデル事業の募集にあたっては、観光の閑散期における県外・海外からの誘客が見込まれ、補助終了後の事業の継続性・発展性が見込まれるスポーツイベントであることを広く広報し、成功事例となるイベントの募集に努めた。
既存スポーツイベントの拡充を図ることで県外参加者等の誘客を促進するため、高率補助とした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 10,206人 (22年度)	開催数:50件 県外・海外参加者数: 9,160人 (24年度)	70件 23,000人	▲1,046	505件 57,705人 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
—		—		—	—	
状況説明	平成24年度は、開催件数50件、参加者数9,160人となっており、基準値を下回った。 多くの離島でスポーツイベントが開催されれば成果目標の達成は可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・スポーツイベント開催にあたって、各種競技団体や関係市町村との連携は、イベントの定着化を図るうえで重要である。
- ・スポーツ対象者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるか留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、支援した事業の定着化をスポーツ・ツーリズムに対する理解を深めるとともに、受入体制を一層高める。
- ・イベント開催にあたっての地域の理解を得るためにも、セミナー等において関係市町村等にスポーツ・ツーリズムの効果を伝え、理解を深めることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
- ・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島観光ブランドの確立		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	271	スポーツアイランド受入支援事業	離島振興 計画記載頁	81
対応する 主な課題	○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには離島の地域資源を生かした個性ある観光プログラムを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ワンストップ化 に向けての調 査・研究	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援					県 市町村 関係団体
	モデル事業数5 事業	→ →					
	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援						
	高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿誘致						
担当部課							
文化観光スポーツ部 スポーツ振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム アイランド受 入支援事業	23,600	15,487	平成27年度に本格稼働予定のスポーツコミッション沖縄(仮称)のあり方について、市町村や関係機関と意見交換するとともに、外部有識者から意見を集約するために委員会を開催した。また、県外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、市町村と連携を図りながら受入支援を実施した。	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
スポーツコミッション沖縄(仮称)のあり方を検討するとともに、県外・海外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせへの対応の実施。			あり方検討のための市町村へのヒアリング実施、県外・海外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ対応	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	スポーツコミッション沖縄(仮称)はスポーツキャンプ合宿の誘致・受入を推進するために設置するものであるが、平成27年度本格稼働に向けてOCVB内に準備事務局を設置し、県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等に対して、施設の案内や宿泊場所の照会などきめ細かな対応が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	スポーツコミッション沖縄(仮称)はスポーツキャンプ合宿の誘致・受入を推進するために設置するものであるが、平成27年度本格稼働に向けてOCVB内に準備事務局を設置し、県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等に対して、施設の案内や宿泊場所の照会などきめ細かな対応が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツアイランド受入支援事業	48,898	沖縄観光コンベンションビューロー内に、スポーツイベントや、各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップの窓口を設置し、受入体制の整備を図っていく。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度に、(一財)沖縄観光コンベンションビューローに3人を配置して、県内の市町村や関係団体と連携を図りながら、スポーツコミッション沖縄(仮称)の準備事務局が設置されたところであるが、今後は県内市町村や競技団体等の受入ニーズを的確に把握しつつ、県外からのスポーツ合宿やイベント開催問い合わせに対して、ワンストップの機能を果たすために、県外・海外に周知を図る必要がある。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 10,206人 (22年度)	開催数:50件 県外・海外参加者数: 9,160人 (24年度)	70件 23,000人	▲1,046	505件 57,705人 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
—		—		—	—	
状況説明	平成24年度は、開催件数50件、参加者数9,160人となっており、基準値を下回った。多くの離島でスポーツイベントが開催されれば成果目標の達成は可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・観光客のリピート率は78.2%と高い水準となっているため、本県への誘客の拡充を図るためには新規の誘客が必要である。新規の誘客を得る手段として、未開拓であるアマチュアスポーツのキャンプ・合宿等やスポーツコンベンションの誘致によるスポーツが持つ集客効果が期待できるため、効果的に誘致・受入を行う組織体制を整える必要がある。

・ワンストップ窓口が効率的に図られるよう、関係機関との連携を密にする必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成27年4月のスポーツコミッション沖縄(仮称)は、スポーツキャンプ合宿の誘致・受入を推進するために設置するものであるが、県内市町村や競技団体等の受入ニーズを的確に把握しつつ、県外からのスポーツ合宿やイベント開催問い合わせに対して、施設のスムーズな手配、宿泊施設の紹介などのきめ細かな対応ができるように、関係機関との本格稼働を見据えた事業展開を図る。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄観光コンベンションビューローや沖縄県体育協会等の関連団体との連携を図り、平成25年度に設置した、スポーツコミッション沖縄(仮称)設立準備事務局において、県内のスポーツキャンプ・イベントに有効な情報を収集・蓄積し、一元的に情報を発信していく。また、県内市町村や競技団体に対して、ヒアリング実施するなどして、受入ニーズを的確に把握するとともに、県内外のスポーツ団体にスポーツ環境の状況を周知するなどして利便性を高め、県内市町村の成功事例をつくるなどして、スポーツコンベンションの誘致及びスポーツツーリズムの競争力を強化する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	272	地域観光資源創出支援事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	○沖縄県の離島地域は、美しい自然景観や独自の伝統文化等の魅力ある観光資源を有しており、観光客数は順調に増加してきたが、近年、景気低迷や円高の影響もあって、増加率が大幅に鈍化しており、観光客をどう取り込むかが、今後の観光振興を図る上で大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	観光資源創出に関する地域事業への支援						県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光資源創出支援事業	47,004	38,288	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、NPO法人美ら海振興会提案事業その他4件に経費補助、アドバイザー派遣、事業実施者を対象とした講座・ワークショップの支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、NPO法人美ら海振興会提案事業その他4件に経費補助、アドバイザー派遣、事業実施者を対象とした講座・ワークショップの支援を行った。			地域観光メニュー支援件数 5件 (県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	予定どおり5件の採択事業数となり、計画どおり事業を執行することができた。採択された各事業は、事業実施者を対象としたワークショップ・講座受講による基礎的知識の習得、アドバイザー支援、複数回のモニターツアー実施、取組に対する実施委員会でのアドバイス、地域によるプロジェクト会議の実施などPDCAを繰り返し、事業のブラッシュアップを図ることで、より魅力的な観光メニューの造成に結びつき、地域観光の魅力向上につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	予定どおり5件の採択事業数となり、計画どおり事業を執行することができた。採択された各事業は、事業実施者を対象としたワークショップ・講座受講による基礎的知識の習得、アドバイザー支援、複数回のモニターツアー実施、取組に対する実施委員会でのアドバイス、地域によるプロジェクト会議の実施などPDCAを繰り返し、事業のブラッシュアップを図ることで、より魅力的な観光メニューの造成に結びつき、地域観光の魅力向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域観光資源創出支援事業	49,939	<p>新たな観光資源創出事業を公募し、モデル事業として5事業程度採択する。モデル事業に対し、事業経費の一部補助、アドバイザーの派遣、採択事業のモニターツアーの実施、外部有識者等で構成する実施委員会での事業のブラッシュアップを図る。また、事業実施者を対象とした人材育成プログラム(講座・ワークショップ)を実施する。</p> <p>さらに、自治体、観光協会等職員を対象とした、地域の主体的な観光資源創出への取り組みを啓発するセミナー、講座・ワークショップ等を開催する。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

選定したモデル事業に対し、事業実施に係る経費の一部補助、実施委員会での助言やアドバイザー派遣等による事業のブラッシュアップ行った他、モデル事業実施者を対象とした講座・ワークショップの実施により、事業内容の充実、着地型観光メニュー開発を担う人材育成や地域の組織強化を図った。また、事業内容を広く周知するための事業成果報告会、メニューの流通促進を図るための商談会を開催した。併せて、新たな観光資源創出への取り組みを啓発するため、講演会形式のセミナーを2度開催した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	活用した新たな観光メニューの開発件数	3件(24年度)	0件(25年度)	—	↘	—
状況説明	順調に観光メニュー開発を行っており、地域が主体となった着地型観光の推進が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・旅行者ニーズを踏まえた、地域が主体となった着地型観光の推進を図る上で、本事業での支援団体を含む県内各地域における着地型観光メニューの造成・流通販売ノウハウの蓄積が課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業の効果の更なる向上を図るため、モデル事業実施者以外にも、地域が主体となった着地型観光メニュー開発のノウハウを有した地域観光の担い手を育成し、組織体制の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内各地に、広く、地域が主体となった着地型観光推進を啓発すべく、県内自治体、地域観光協会職員等を対象としたセミナー、人材育成プログラム(講座、ワークショップ)等を開催し、着地型観光メニューの造成・流通販売ノウハウの蓄積を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	273	地域観光支援事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	○沖縄県の離島地域は、美しい自然景観や独自の伝統文化等の魅力ある観光資源を有しており、観光客数は順調に増加してきたが、近年、景気低迷や円高の影響もあって、増加率が大幅に鈍化しており、観光客をどう取り込むかが、今後の観光振興を図る上で大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。</p> <p>市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。</p> <p>市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進					→	県
		市町村の観光案内所の機能強化への支援					
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	5,290	2,721	<p>離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した。</p> <p>また計27市町村に対しヒアリングを行うとともに、希望のあった2町村との意見交換会を開催した。</p> <p>観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し7人派遣した。</p>	県単等
活動状況			活動実績値	
<p>離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した。</p> <p>また計27市町村に対しヒアリングを行うとともに、希望のあった2町村との意見交換会を開催した。</p> <p>観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し7人派遣した。</p>			意見交換会開催件数34件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<p>離島観光振興会議は計画通り5回開催した。</p> <p>市町村意見交換会は、開催希望の市町村を募るなどした結果2件となった。</p> <p>また、年度当初に計27市町村に対し、地域課題や事業内容等のヒアリングを行った。意見交換会等を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取組み方針について認識の共有化が図られた。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>離島観光振興会議は計画通り5回開催した。</p> <p>市町村意見交換会は、開催希望の市町村を募るなどした結果2件となった。</p> <p>また、年度当初に計27市町村に対し、地域課題や事業内容等のヒアリングを行った。意見交換会等を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取組み方針について認識の共有化が図られた。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,397	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会等を計34回 行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の 取組みについて協議を行う。 また必要に応じて沖縄県観光推進本部の下に設置した5つの 幹事会において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、県 が支援すべき施策の実現及び事業の実施を図る。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを7 人派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指 導を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、年度当初に計25市町村を対象に、地域課題や事業内容等のヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、情報共有を図った。
観光まちづくりアドバイザー派遣の対象範囲に、一部事務組合、協議会、地域観光協会も含めた結果、平成24年度の2市から、7団体(2町、5観光協会)に増え、地域の観光まちづくりの活動促進が図られた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
83	離島市町村の観光振興計画策定状況	7市町村 (23年度)	8市町村 (25年度)	11市町村	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザーを派遣しを通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携といった、地域主体の観光まちづくりに向けた体制が整いつつある。また、各市町村においては、観光による振興を重要視し、新たに観光振興計画を策定する動きも促進された。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県観光産業が今後とも持続的に発展していくためには、地域が主体となって独自の自然、文化、歴史など、多様性に富んだ観光資源を活用し住む人が誇りを持ち、旅行者が何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりの取組を推進することが必要である。
- ・地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討することで、沖縄県全体としての魅力の向上を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域の観光振興の方向性及び課題等の把握、今後の取組みについての協議を更に促進する必要がある。
- ・地域の観光まちづくりを推進するうえで、市町村のみならず、広域的な取り組みを行う一部事務組合、協議会、地域観光協会の役割は重要であり、これら地域団体の新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等の取り組みを促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、各市町村を対象としたヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、円滑な情報交換を図る。
- ・観光まちづくりアドバイザー派遣の対象範囲に、一部事務組合、協議会、地域観光協会も含め、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等、地域の観光まちづくりの活動促進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	274	観光誘致対策事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	○我が国は、少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は約8割と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開 メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信 観光宣伝ツールの作成						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国内外誘客キャンペーン実施、イベント支援、観光宣伝物の作					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光誘致対策事業費	176,705	161,286	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開を行うとともに、メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信	県単等
活動状況			活動実績値	
旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開 メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信			キャンペーン実施件数26件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島においても国内LCCの新規就航や海外クルーズ船の就航など離島への誘客につなげた果、県全体として過去最高の658万人の入域観光客数達成につながった。当事業も、誘客プロモーション活動など、一定の貢献を果たしたといえる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	新石垣空港開港に合わせたプロモーションなど国内外における官民上げてのプロモーション活動やLCC路線の誘致活動等により、国内・海外航空路線の拡充等につながり、平成25年度の入域観光客数は658万人で、これまでの過去最高であった平成20年の605万を大きく上回り、国内客、海外客ともに過去最高の入域観光客数であった。また、平成25年度の観光収入についても、過去最高の4,479億円となった。当事業も、誘客プロモーション活動など、一定の貢献を果たしたといえる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光誘致対策事業費	170,229	旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開 メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様の取組を引き続き推進する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・国内外ともに、団体旅行から個人旅行への転換が進んでいる。 ・国内観光においては、観光メニューの多様化が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・国内旅行については、団体旅行から個人旅行への転換が急速に進んでおり、観光メニューの多様化が求められている。 ・沖縄観光イメージの訴求及び観光PRイベントの開催を効果的に行うため、路線別の入域観光客の特性及び観光需要の把握を強化する必要がある。 ・各ターゲットに応じた旅行商品造成等・新規旅行商品の造成を促進するため、事業者がプロモーションを展開しやすい環境づくりを行う必要がある。 ・国内外ともに、受入体制の強化が必要。 ・海外においては、プロモーションの実施場所と投資費用の選択と集中をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・国内については、発着地連動型商品を旅行会社が造成しやすい仕掛け作りに取り組むとともに、農林、商工、観光の各産業が、四季のターゲットを意識した取り組みを促進させる。 ・国内の一般旅行者向けに広くプロモーション展開するだけでなく、県外旅行会社を対象としたFAMツアー(現地訪問視察)の実施など、発地側旅行会社が一般旅行者に対して沖縄旅行を推薦するような仕掛けづくりに取り組む。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	275	沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘致活動促進事業)	離島振興計画記載頁	82
対応する主な課題	○海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は以前として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化、④県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	外国人観光客を対象とする離島旅行商品に関する助成						県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,932,333	2,789,815	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の支援等	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の支援等			プロモーション実施地域数 18箇所(県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)23.8万人(H24年度)→43.6万人(H25年度)、外国人観光客数(海路)14.4万人(H24年度)→19.1万人(H25年度)へと増加した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)23.8万人(H24年度)→43.6万人(H25年度)、外国人観光客数(海路)14.4万人(H24年度)→19.1万人(H25年度)へと増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,487,793	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の支援等	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

H25年度は、ハンドリング環境整備・体制強化・設立誘致等支援事業を新設し、離島空港における外国人観光客の受け入れ態勢の整備を促進した。
 離島市町村の首長とともに、台湾、韓国などの航空会社へトップセールスをおこなった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	外国人観光客数(空路)	18.2万人 (23年度)	43.6万人 (25年度)	—	↗	—
状況説明	平成25年度の外国人観光客は全体で62.7万人となり、過去最高を記録した。(前年度比64%増) 特に離島においては、マンダリン航空と復興航空が石垣へ(夏場毎週各2便)、アジアナ航空がソウル~宮古へ(少数)運航した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・石垣への入域観光客が好調だったことから、ホテル客室不足が発生し、海外からの手配旅行社に多大な影響をもたらした。
- ・石垣空港の国際線の受入体制(設備面)が不十分。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ホテル客室の情報収集・発信手法の改善。
- ・国際線のシステムが導入されておらず、面積や設備の面で課題が残されている。
- ・ハンドリング等の受け入れ態勢の整備が不十分。

4 取組の改善案(Action)

- ・ホテル客室不足については、手配旅行社の情報不足がないかどうか検証する。
- ・国際線の受入体制の整備については、空港課とも連携して対応する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	276	クルーズ船プロモーション事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	○海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は以前として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施						県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クルーズ船プロモーション事業	110,461	107,455	台湾、中国、英国、独国、仏国、米国、日本の7カ国において、船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーションを実施した。また、シャトルバス運行等の受入体制の強化も図った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開を行うことと併せて、シャトルバス運行等の受入体制の強化を図った。			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	台湾、中国、英国、独国、仏国、米国、日本の7カ国において、船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーションを実施した結果、平成25年度の海路による外国人観光客数は173,400名となり前年度比で約18%増となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	台湾、中国、英国、独国、仏国、米国、日本の7カ国において、船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーションを実施した結果、平成25年度の海路による外国人観光客数は173,400名となり前年度比で約18%増となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クルーズ船 プロモーション 事業	119,415	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外の7箇所において船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度実施の調査事業により、沖縄におけるクルーズ船受入・誘致にあたっての課題を明らかにした。
内容的には、通訳ガイドの不足、スタークルーズ社以外の定常的寄港、欧米船の継続的寄港等が挙げられた。
それらの課題を改善するため、通訳ガイド研修等の支援メニューを設け、さらにポートセールスの継続を図っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	外国人観光客数(海路) ※特例上陸者含む	11.6万人 (H23年)	14.7万人 (H24年)	—	↗	—
状況説明	海路による外国人観光客数は、クルーズ船の寄港回数の増や船の大型化に伴い増加傾向にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大の一途をたどっている。
- ・それと並行して国内外のクルーズ船誘致活動も年々活発化しており、寄港誘致競争が激化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・さらなるクルーズ船寄港促進に向けて効果的なセールスプロモーションを実施することが必要である。
- ・クルーズ船の継続的な寄港には、乗客の沖縄滞在時の満足度向上が不可欠であり、歓送迎行事によるおもてなし、各観光地における多言語対応の充実等が必要。

4 取組の改善案(Action)

- ・港での受入主体である地元自治体に費用助成を行い、観光案内所設置や演舞披露などの受入体制強化を図る。また、乗客の満足度向上に不可欠なCIQ手続きの迅速化に向け、引き続き国への要望を行う。
- ・乗客の観光動向やニーズを把握し、状況に応じたセールスプロモーションを実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	277	離島観光活性化促進事業	離島振興 計画記載頁	82
対応する 主な課題	○沖縄県の離島地域は、美しい自然景観や独自の伝統文化等の魅力ある観光資源を有しており、観光客数は順調に増加してきたが、近年、景気低迷や円高の影響もあって、増加率が大幅に鈍化しており、観光客をどう取り込むかが、今後の観光振興を図る上で大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島路線の新規開設または定期便化などを促進するためのチャーター便の優遇制度の創設や商品造成並びに旅行社への営業活動支援を行うほか、各離島観光協会へプロモーション等を委託する。							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	8団体 支援団体数		→				県	
	離島チャーター便の優遇制度を創設し旅行社への営業活動展開							
	5件 支援件数	10件	10件					
離島旅行商品造成への支援								
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島観光活性化促進事業	299,318	276,642	観光事業者や市町村が参加する広域連絡会において事業説明を行い、密接な連携を求めた上で、助成金事業としてチャーター便・セールス支援事業を行ったほか、離島旅行商品造成の支援として17団体、12件実施した。また、新石垣空港の開港のPR、離島コンテンツフェア等を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
助成金事業としてチャーター便・セールス支援事業を行ったほか、離島旅行商品造成の支援、新石垣空港の開港のPR等を行った。			離島チャーター便数(国際線) 50件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島交通アクセスの拡充を図る一環として、チャーター便の運航を促すとともに離島航空路線の拡充を図るため支援を実施した。その結果、日本トランスオーシャン航空による花巻—石垣便や福島—宮古便等、4便のチャーターが実現し、360人の誘客につながった。また、スカイネットアジア航空(ソラシドエア)のチャーター便も宮崎—石垣間で継続就航することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島交通アクセスの拡充を図る一環として、チャーター便の運航を促すとともに離島航空路線の拡充を図るため支援を実施した。その結果、日本トランスオーシャン航空による花巻—石垣便や福島—宮古便等、4便のチャーターが実現し、360人の誘客につながった。また、スカイネットアジア航空(ソラシドエア)のチャーター便も宮崎—石垣間で継続就航することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島観光活性化促進事業	299,447	「世界水準の観光リゾート地の形成」、「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」を実現するため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

年度当初に開催している、離島振興会議等において事業説明を行い、積極的な活用を求めた。添付書類の簡素化、また、本社印のみならず営業所印での対応も可能となるよう事務手続きを整理した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
82	離島チャーター便数(国際線)	41件 (23年)	50件 (24年)	50件 (28年)	9件	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	新石垣空港の開港等により、これまでの台湾からの路線のほか、韓国からのチャーター便就につながった。そのほか、宮古空港へのチャーター便就航にもつながった。各航空会社の機材繰りにもよるが、目標値の50件については、航空会社と調整しながら、実現を図りたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・滞在日数の延長、消費額の拡大には、離島周遊需要の創出など離島観光の推進が必要
- ・離島における事業者の商品造成に対する認知並びに必要性、スキルの向上
- ・新石垣空港の国際線機能の充実並びに宮古空港におけるCIQ施設の整備

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・商品造成支援実績が宮古、八重山が中心となっており、今後は、久米島町を含む他の15離島(伊平屋島、伊是名島、渡嘉敷島など本島周辺離島)の支援実績の向上策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・久米島町を含む他の15離島(伊平屋島、伊是名島、渡嘉敷島など本島周辺離島)のプロモーションについて、取り組みを強化する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(2)	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	278	沖縄離島戦略的情報発信支援事業	離島振興 計画記載頁	81
対応する 主な課題	沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を活かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより島の魅力となる資源を特定し、情報発信戦略に基づく戦略的・効果的な情報発信を行う。</p> <p>具体的には粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、多良間村の5村共同のSNS「おこなわフェイスブック」及び各村ごとのフェイスブック、「おこなわWEBサイト」による情報発信を実施した。発信内容は各島の自然、特産品、伝統文化、行事、日常生活などを画像を交えて紹介した。</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5村 支援対象	基礎調査・シンポジウムの開催				→	県
	情報発信	粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、多良間村の5村共同による情報発信					
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	SNS及びWEBサイトの所有権及び運営等の譲渡に係る契約内容について、推進協議会と調整し、譲渡を実施した。	—
活動状況			活動実績値	
<p>県事業としては平成24年度に終了し、平成25年度には、事業で構築したSNS及びWEBサイトの所有権及び運営等を「おこなわプロジェクト推進協議会」に譲渡した。</p>			<p>5村共同情報発信フェイスブックいいね数 33,000いいね (25年)</p>	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<p>県事業としては平成24年度に終了し、平成25年度には、事業で構築したSNS及びWEBサイトの所有権及び運営等を「おこなわプロジェクト推進協議会」に譲渡した。推進協議会では、SNSを活用したメディア広告をはじめ、ポスター、タブロイド紙の配布、離島フェアへの出展を実施した。また、SNS及びWEBサイトの管理者向け研修も行った。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>平成24年度開設した対象離島市町村のfacebookページについては、沖縄県内の他のfacebookページと比較しても閲覧者数が多いこと、掲載された投稿に対し、特に沖縄県外から多くのコメントが寄せられていることから、対象離島に関する県外での知名度向上につながっている。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	0	粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、多良間村の5村共同による情報発信	—

(3) これまでの改善案の反映状況

5村で「おこなわプロジェクト推進協議会」を設立し、引き続き情報発信を行っている。
 推進協議会にて、ウェブサイト及びフェイスブックページの管理者向け研修を実施したが、体制が整ったとは言えず、引き続き、業務委託にて運営・管理を行っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
81	国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% 宮古圏域 6% 八重山圏域 14.4% (23年度)	—	本島周辺 7% 宮古圏域 7% 八重山圏域 18% (28年度)	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
5村共同情報発信フェイスブックいいね数		3,000いいね (24年)	33,000いいね (25年)	—	↗	—
状況説明	参考データの平成24年度に開設した対象離島市町村のfacebookページについては、沖縄県内の他のfacebookページと比較しても閲覧者数が多いこと、掲載された投稿に対し、特に沖縄県外から多くのコメントが寄せられていることから、対象離島に関する県外での知名度向上につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

①平成24年度で県事業としては終了し、「おこなわプロジェクト推進協議会」にWEBに関する運営及び所有権等については譲渡した。引き続き、同協議会の活動内容等について報告を受け、適宜フォローアップを行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

②平成25年度以降についても、ウェブサイト及びフェイスブックページの管理・運営を業務委託にて実施しているが、将来的には各村において、ウェブサイト及びフェイスブックページが管理できる体制を整える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

上記①、②について
 ・おこなわプロジェクト推進協議会の取り組みへの助言を行うため、幹事会、本会議に参加する。平成26年度は物産展を実施する予定のため、物産展会場選定、物産展PR方法等について助言等を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	280	多言語観光案内サイン整備事業	離島振興 計画記載頁	83
対応する 主な課題	○外国人観光客の利便性向上を図るため、周辺案内サイン、誘導案内サイン等について多言語表記による観光案内サインの整備を行う。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄全域主要観光施設等を対象とし、外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う市町村に対し補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	多言語化した周辺案内、		調査事業、整備必要箇所の検討				県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
多言語観光案内サイン整備事業	120,792	106,999	計7市町村へ支援し、周辺案内版27基の整備と119基の誘導案内版を整備した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
計7市町村へ支援し、周辺案内版27基の整備と119基の誘導案内版を整備した。			案内サイン整備数 27箇所	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	事業実施段階の精査による配置計画の変更により、平成25年度実施としては計画値の約50%程度、平成24年度、25年度で56箇所を整備し年度別計画の70%にとどまっているが、事業進捗の中での必要箇所の再検証により適切な案内サイン整備が行われている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	事業実施段階の精査による配置計画の変更により、平成25年度実施としては計画値の約50%程度、平成24年度、25年度で56箇所を整備し年度別計画の70%にとどまっているが、事業進捗の中での必要箇所の再検証により適切な案内サイン整備が行われている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多言語観光案内サイン整備事業	59,843	急増する外国人観光客の動態調査に基づく効果的な整備箇所 の再検証と既存表記調査による理解されやすい翻訳表記統一 のための調査を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

整備必要箇所の再検証と翻訳表記の統一を行う調査事業の効果向上のため、市町村との意見交換により協力体制構築に取り組んだ。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	外国人観光客の増加による観光活動範囲の拡大に対応すべく、関係市町村との情報共有を図り整備必要箇所の再検証を行う。また、既存表記の調査を行い外国語表記のルール作りに取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・これまで外国人観光客が訪れる事の少なかった市町村への多言語化対応への認識向上。
- ・表記による理解度は外国人観光客の出身地などにも影響されるなど、すべてに理解度が高い翻訳を行う技術的難易度。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成26年度に他言語表記の必要箇所の再検証と翻訳のルール作りに取り組むこととしており、その成果を各市町村へ共有し、整備必要性の説明と技術的難易度から来る整備への抵抗を軽減する。

4 取組の改善案(Action)

- ・関係会議をとおして、これまで認識の薄かった市町村へ外国人観光客が急増している現状説明と、平成26年度事業を踏まえた長期的な効果を周知することで整備促進に繋げる。
- ・言語学者との意見交換により、効果的な翻訳の基本方針を定める。具体的には完璧な翻訳ではなく、万人に勘違いを与えない表記の統一化の重要性など。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	281	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業(観光産業におけるバリアフリー化の促進)	離島振興計画記載頁	83
対応する主な課題	○中高年や外国人観光客の増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーにおける接客スキルアップセミナー等を開催することにより、観光バリアフリーに対する意識啓発を図るとともに、障害者等の観光客の受入を行っているNPO団体等を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	観光バリアフリーツアーをコーディネートするNPO法人への補助						県
	観光関連事業者に対するバリアフリーセミナーの実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	23,027	22,405	県内観光関連事業者等を対象とした観光バリアフリーセミナーを5地区で開催し、97名参加した。また、観光バリアフリーツアーをコーディネートするモデル事業を公募し、NPO法人3件を選定し実施した。以上の合計4件を実施したが、計画値の5件を達成しなかった。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
県内観光関連事業者等を対象とした観光バリアフリーセミナーを5地区で開催し、97名参加した。また、公募したモデル事業を3件選定し実施した。以上の合計4件を実施したが、計画値の5件を達成しなかった。			観光バリアフリーセミナー2回(八重山1回、宮古1回)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	補助件数は、当初の件数を1件下回る4件となったが、セミナーやモデル事業の実施により、障害者を受け入れる際の受入側のスキルアップやノウハウの蓄積が求められるなどの声があげられ、次年度以降の課題抽出が図られた。また、バリアフリー観光における受入の際の留意事項等をまとめた「沖縄観光バリアフリーマニュアル」を作成し、県内観光事業者等の意識啓発を図った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	補助件数は、当初の件数を1件下回る4件となったが、セミナーやモデル事業の実施により、障害者を受け入れる際の受入側のスキルアップやノウハウの蓄積が求められるなどの声があげられ、次年度以降の課題抽出が図られた。また、バリアフリー観光における受入の際の留意事項等をまとめた「沖縄観光バリアフリーマニュアル」を作成し、県内観光事業者等の意識啓発を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	19,671	沖縄を訪れる障害者等の観光客の受入体制の充実を図るため、観光事業者へのセミナーや、障害者等の観光客の誘客を目的に沖縄観光バリアフリーガイドブック「バリアフリー沖縄(仮称)」を作成する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

昨年度実施したモデル事業の課題等から、障害者を受け入れる際の受入側の接遇など人材の育成があげられていることから、今年度も引き続き観光事業者へセミナーを開催するとともに、昨年度作成した「沖縄観光バリアフリーマニュアル」の取組内容の普及促進を図り、障害者等の観光客の受入体制を強化する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	沖縄バリアフリーツアーセンター(那覇空港障害者・高齢者観光案内所)利用者数	8,491人 (23年度)	9,626人 (24年度)	10,785人 (25年度)	↗	—
状況説明	観光客のニーズの多様化に伴って障害者等の沖縄旅行への参加ニーズも増加傾向にあり、沖縄バリアフリーツアーセンターの利用者数は、前年に比べ毎年1,000名以上増えており、利用状況は順調に伸びているところである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・高齢者社会の進展、それと相まった障害者の増加に伴い、社会生活におけるバリアフリー化は重要性を増しており、県内の観光産業においても、観光客のニーズの多様化など、障害者等の旅行参加ニーズが高まっている状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・昨年度実施したモデル事業からの課題やアンケート調査より、障害者を受け入れる際の受入側の接遇が不十分であることから、接遇スキルアップセミナー等による人材の育成が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県内観光事業者等のバリアフリーの意識啓発について、ある程度の効果はあったものの、まだ十分に定着していない状況にあることから、継続的なセミナーの開催や各種関連情報の発信などによって観光事業者の意識を啓発する。また、障害者等の受入の際、個々の福祉事業者にとどまらない観光や福祉事業者等と連携した組織体制の構築を図るため、沖縄観光バリアフリーガイドブック「バリアフリー沖縄(仮称)」を作成するためのワーキング委員会を通して、各事業者の相互理解・連携促進を図る。

・平成26年度は、障害者等の観光客向けの観光メニューや留意事項等をまとめた沖縄観光バリアフリーガイドブック「バリアフリー沖縄」(仮称)を作成し、誘客の促進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受け入れ体制の整備		
施策(小項目)	-	-		
主な取組(施策名)	282	圏域の拠点港湾の整備	離島振興計画記載頁	83
対応する主な課題	海の玄関口である港湾については、平良港、石垣港では、大型クルーズ船に対応した岸壁やターミナル整備等を進める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う。							
年度別取組予定		24	25	26	27	28	29～	実施主体
	(石垣港)	岸壁・防波堤・泊地浚渫等					→	国 石垣市
		大型旅客船ターミナル整備(H29暫定供用)						
	(平良港)	耐震強化岸壁整備					H29 漲水地区 供用開始 (I期)	国 宮古島市
	(本部港)	岸壁整備 ふ頭用地 防波堤	岸壁整備	岸壁整備			→	H31 事業完了 県
		耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H27年度 供用開始						
担当部課	土木建築部港湾課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄により、石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備を行った。	-
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄により、平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行った。	-
本部港港湾改修事業	2,213,541 (476,541)	582,504 (447,234)	耐震岸壁(延長L=220m)の整備を完了した。	各省計上
活動状況			活動実績値	
岸壁整備、ふ頭用地、防波堤			整備中	

推進状況	取組の効果
着手	宮古、石垣において大型クルーズ船に対応可能な岸壁を整備し、クルーズ船寄港回数の増加を図るとともに、大規模な地震が発生した場合には、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来る。
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
順調	大型クルーズ船に対応可能な岸壁を整備し、クルーズ船寄港回数の増加を図るとともに、大規模な地震が発生した場合には、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来る。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業区分	予算	活動内容	備考
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄により、引き続き石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備を行う。	-
事業区分	予算	活動内容	備考
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄により、引き続き平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行う。	-
事業区分	当初予算	活動内容	備考
本部港港湾改修事業	1,193,000	岸壁の整備を促進し、早期供用を目指す。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・石垣港と平良港は、計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。 ・本部港では、港湾利用者との工程調整や環境へ配慮した施工を進め、耐震岸壁の整備を完了した。
--

(4) 主な取組みに対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組みに対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
34	宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	106回 (23年)	124回 (24年)	166回 186, 200人	集計中	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		53回 (23年)	57回 (24年)	74回	-	-
状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。石垣港においては、クルーズ船寄港回数が順調に伸びてきており、さらなるクルーズ船寄港の増加に向けた大型旅客船ターミナル整備を推進することで、観光客の増加、経済波及効果が期待できる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>国、石垣市及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—			
主な取組	284	歩行空間の整備	離島振興 計画記載頁	83
対応する 主な課題	◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。世界水準の観光地としてふさわしい街とするため、花と緑あふれる道路空間や観光客が歩いて楽しめる歩道の整備、分かりやすい案内表示の充実、狭小性を逆手に利用した自転車による観光周遊等も求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1.5km 歩道整備延 長	1.5km	1.5km	1.5km	1.5km	→	県
	歩道の設置						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	245,786 (110,472)	164,330 (110,464)	歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等における歩道設置。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。			歩道設置延長1.7km	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	歩道新設及び拡幅により、安全・安心に暮らせる環境づくりにつながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	歩道新設及び拡幅により、安全・安心に暮らせる環境づくりにつながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	230,465 (81,465)	引き続き国道390号等の歩道未整備箇所や狭隘箇所における歩道の整備を行う。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

関係者への説明、情報提供を行った結果、事業の必要性について理解を得られ推進することができている。
計画通りに進捗しており、前年度同様事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況 説明	狭隘な通学路や歩道のない生活道路等、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる箇所を優先に整備を進めている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

歩道の整備には沿道地権者の協力が必要不可欠であるが、庭先のみや駐車場のみといった補償が多く、地権者の理解が得にくいという問題がある。
難航事案が多くなることで、時間を要し事業の進捗が遅れることがあり、担当職員(人員)を増やすことで体制の強化が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

事業の必要性や補償費の妥当性について時間を懸けて根気強く説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得ることが必要であるが、そのためには、業務量(時間)が増え、担当職員が(人員)が不足する。

4 取組の改善案(Action)

歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。
そのためには、住民の意見も聞き、お互いの意見を交換することで、事業効果と進捗が図られるため、担当職員(人員)を増やすことで、組織体制を強化することができる。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—			
主な取組	285	宮古及び八重山圏域における離島拠点空港の国際線受入体制の整備	離島振興計画記載頁	83
対応する主な課題	○宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 国際線旅客施設整備					→	県、市町村、ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港の国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	8,337	8,337	宮古空港CIQ施設の設置に向け、関係機関と調整を行い基本計画を策定した。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	31,936	0	関係機関と調整を行い、国際線ターミナルビル施設の拡張を決定し、設計業務を発注したが、入札不調となり、予算を全額繰り越した。	県単等
活動状況			活動実績値	
基本計画策定			1空港	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	宮古空港において、CIQ施設の基本計画を策定した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	宮古空港において、CIQ施設の基本計画を策定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	10,000	宮古空港において国際線旅客ターミナルビルの基本設計及び実施設計を行う。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	375,971 (31,936)	新石垣空港において国際線旅客ターミナルビルの拡張に係る実施設計と整備を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

宮古空港においては、地元関係機関や航空事業者、国機関と連携を図り、国際線旅客施設の必要施設規模、動線計画、配置計画などの基本計画を策定した。

新石垣空港においては、県、ターミナルビル株式会社及び石垣市などの関係機関と調整を行い、国際線ターミナルビル施設の拡張を決定した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	3.2万人 (22年度)	1.5万人 (25年度)	4.8万人	△	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	宮古空港の年間旅客者数(国際線)	0.00万人 (23年度)	0.06万人 (24年度)	0.16万人 (25年度)	↗	-
状況説明	平成25年度の新石垣空港の国際線の年間旅客者数は1.5万人と基準値から1.7万人の減となっているが、目標を達成できるよう、引き続き、観光プロモーション等により国内外で沖縄県の離島の認知度を高めることや国際線ターミナルビルの拡張に取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 宮古空港においては、国際線旅客ターミナルビルの整備が決定したことにより、国際線誘致に本格的に取り組む必要がある。そのため、地元関係機関の誘客活動の動機付けにつながる施設整備、管理・運営手法について検討が必要となっている。また、国際線受入体制の構築に資するため、駐機場(エプロン)の増設整備について検討が必要である。
- 新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルビルの拡張部分の供用開始を出来るだけ前倒し、早期に旅客の利便性向上を図る必要があるため、関係機関と調整しターミナルビルの拡張規模を確定する必要がある。
- 観光プロモーションや昨今の円安傾向により、今後も国際線旅客数が堅調に推移することが見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 宮古空港においては、国際線ターミナルビルの整備、管理・運営の実施主体の検討とともに、駐機場(エプロン)の増設整備の必要性を検討するため、関係機関で協議調整を綿密に行う必要がある。
- 新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルビルの拡張部分の供用開始を出来るだけ前倒すことで、早期に旅客の利便性向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 宮古空港においては、関係機関で構成される横断的な連絡会議を開催し、相互の役割分担について早急に調整を進め、国際線ターミナルビルの平成27年度早期着工に努める。また、現状の駐機場(エプロン)の運用状況の把握に努め、必要に応じて調査検討を行う。
- 新石垣空港においては、石垣空港ターミナル社が設置する「新石垣空港国際線施設増改築基本設計調整会議」に県も参加し、平成27年3月までに国際線旅客ターミナルビルの拡張規模等を確定させ、平成28年度の供用に向け、早期に工事着手できるよう努める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—			
主な取組	287	伊平屋空港の整備	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	○伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	16,538 (16,538)	16,538 (16,538)	関係機関との調整で、航空会社に対する19人乗り航空機購入の補助が認められたことから、当該航空会社と那覇伊平屋路線への就航の協議を行ったが、機材に合わせて施設規模を見直す必要が生じたため、やや遅れとなっている。	県単等
活動状況			活動実績値	
調査設計				1空港
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	航空会社と那覇伊平屋路線への就航協議を行ったところ、当該航空会社から就航同意が得られ、800m滑走路の基本計画で地元の同意を取り付けた。 また、空港整備により、中心都市への概ね1時間以内の移動が確保できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	航空会社と那覇伊平屋路線への就航協議を行ったところ、当該航空会社から就航同意が得られ、800m滑走路の基本計画で地元の同意を取り付けた。 また、空港整備により、中心都市への概ね1時間以内の移動が確保できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	50,000	設置許可申請に向けて、800m案の基本設計を行い、国との協議を継続する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

航空会社から就航同意を得ることができ、協議が終了した。
伊平屋空港の整備については、設置許可申請に向けて、引き続き取り組んでいくことを国に報告した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383万人 (25年度)	381万人	+70万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		— (年)	— (年)	— (年)	—	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。 また、伊平屋空港の整備により3万2千人の旅客者数の増加が見込まれることから、引き続きH28目標値の達成を維持するため、他の取組と併せて伊平屋空港の整備に取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国は国土強靱化政策大綱(平成25年12月17日国土強靱化推進本部決定)に基づき、離島住民の生活基盤の整備、空港・港湾施設の老朽化対策及び耐震対策を推進することから、沖縄県においても離島住民の足となる伊平屋空港の必要性を訴えていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現時点では、平成28年度に実施設計に着手し、平成32年度の完了を予定している。

4 取組の改善案(Action)

・平成28年度に実施設計に着手できるよう、住民説明会を開催して地元の合意形成を図り、引き続き、国との協議を継続していく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—			
主な取組	288	粟国空港の整備	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	○伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計	更新整備(滑走路、場周柵の維持補修等)				→	県
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費	210,000	0	粟国空港協議会にて空港整備方針の了承を得たことを受け、2月補正で滑走路整備に必要な予算を前倒しで確保した。	内閣府計上
県単離島空港整備事業費	21641 (15,068)	21641 (15,068)	粟国空港協議会にて空港整備方針の了承を得たことを受け、2月補正で滑走路整備に必要な予算を前倒しで確保した。	県単等
活動状況			活動実績値	
滑走路舗装及びエプロン舗装の基本設計			1空港	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	基本設計を行い、滑走路整備に必要な予算を確保できたことで、事業に着手することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	基本設計を行い、滑走路整備に必要な予算を確保できたことで、事業に着手することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費	210,000 (210,000)	滑走路の実施設計及び更新整備を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

粟国空港協議会を開催し、空港整備方針について協議会の了承を得た。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383万人 (25年)	381万人	+70万人	383万人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
粟国空港の年間旅客数		0.9万人 (23年度)	0.9万人 (24年度)	1.1万人 (25年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。 また、粟国空港の整備により1万5千人の旅客者数が見込まれることから、引き続きH28目標値の達成を維持するため、他の取組と併せて粟国空港の整備に取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国は国土強靱化政策大綱(平成25年12月17日国土強靱化推進本部決定)に基づき、離島住民の生活基盤の整備、空港・港湾施設の老朽化対策及び耐震対策を推進することから、沖縄県においても離島住民の足となる粟国空港整備の必要性を訴えていく必要がある。
- ・空港整備勘定自己財源の見通しが不透明であることから、国は、継続事業であっても必要性や緊急性を厳しく精査した上で、事業の先送り、事業進捗の鈍化等を判断するとしている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・継続して事業を行えるよう、国等の関係機関と綿密な調整を図り、事業進捗を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・全国的に更新・改良が必要な施設が増加している中で、粟国空港整備事業が継続できるよう、国に老朽化状況等の説明を行い、事業の緊急性を訴えていく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—			
主な取組	289	利用促進協議会の運営	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	<p>○伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。</p> <p>○宮古・八重山圏域は外国人観光客の需要増大が見込まれていることから、国際チャーター便受け入れを積極的に推進するための体制整備が課題である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	空港利用促進協議会を設立し、キャンペーンの実施、広報宣伝活動および活動に取り組む人材への支援を行い、空港の積極的な活用による地域経済の活性化を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1空港		1空港	1空港	→	県 市町村 民間
	利用促進協議会設立・運営						
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	—	—	県の観光担当部署や市町村が一括交付金を活用して利用促進協議会と同様な事業を展開しているため、状況をみている。	—
活動状況			活動実績値	
—			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
未着手	空港利用者が増えることで、地域経済の活性化が期待される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
未着手	空港利用者が増えることで、地域経済の活性化が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	—	平成25年度と同様な理由により、活動予定なし。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県及び市町村が実施しているエアライン誘致活動や県外における広報活動の状況を見ていく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383万人 (25年)	381万人	+70万人	383万人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		— (年)	— (年)	— (年)	—	—
状況説明	新石垣空港が開港したことで離島路線全体の旅客数は増加しており、目標値は達成している。 また、LCCも就航したことから、目標値を維持していくと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年度から、文化観光スポーツ部および空港所在市町村が、一括交付金を活用し、案内表示板の設置や広報宣伝活動を実施しているため、県及び市町村事業以外に利用促進協議会が実施する事業がないか検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・当面は、文化観光スポーツ部および市町村が実施する事業と一体となって取り組んでいきたい。

4 取組の改善案(Action)

・文化観光スポーツ部及び市町村が実施する事業の状況を見て、利用促進協議会が実施する事業の必要性を判断する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	289-2	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	離島振興 計画記載頁	(新規事業)
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島観光のブランドイメージを高めるため、離島の玄関口である空港において飾花を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		3空港	3空港	3空港	3空港	→	県
		空港ターミナル地区の緑化					
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空港 ちゅらゲート ウェイ事業	11,000	10,995	新石垣空港他2空港において、ターミナル及び 周辺へのプランター設置や植栽柵への植え付け で飾花を実施した。	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島空港ちゅらゲートウェイ事業			離島空港ちゅらゲートウェイ事業	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	飾花により離島のイメージを高めることができた。また、新石垣空港では、ターミナルビル前面にプランターを設置したことで、空港銘板周辺が観光客の記念撮影箇所として利用されている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。 また、同事業の実施により、離島観光のリピーターが増加すると思われ、目標値の維持は可能と考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島空港 ちゅらゲート ウェイ事業	11,000	新石垣空港他2空港において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けで飾花を実施した。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・植え付ける花の種類やプランターの設置箇所などについて検討を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	離島空港の年間旅客者数	308万人 (23年度)	337万人 (24年度)	383万人 (25年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。 また、同事業の実施により、離島観光のリピーターが増加すると思われ、目標値の維持は可能と考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・観光プロモーション等により、沖縄県の離島の認知度が高まっていることから、当事業を継続し、離島の玄関口となる空港のイメージアップを図っていきたい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・当事業は、花の植え付け業務を障害者就労支援事業所に委託するものであるが、平成25年度は事業開始年度でノウハウが無く、委託先の選定に時間を要し発注が遅れたため、今後は年間を通して飾花できるよう早期に発注する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・年間を通して飾花できるよう、早期の業務発注に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	290	交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間を連結する道路整備	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	◎離島地域における観光客の移動の円滑化を図るため、空港、港湾、漁港等の交通拠点と観光地を連結する道路整備及び観光地間相互を連結する道路整備を進める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	交通拠点と観光地を連結する道路及び観光地間を連結する道路の拡幅整備等を行う。							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
		橋詰め広場 完了	伊良部大 橋完了				県	
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備							→
	石垣空港線の整備							→
	1区間完了	3区間完了	4区間完了	3区間完了	1区間完了			
その他路線の整備						→		
担当部課	道路街路課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会資本整備 総合交付金(道 路)、沖縄振興 公共投資交付 金(道路)	7,181,889 (2,565,597)	5,461,276 (2,565,460)	平良下地島空港線(伊良部大橋等)(橋梁工事 等)、石垣空港線(用地補償等)等の整備を行った。	内閣府計 上、 一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
平良下地島空港線(伊良部大橋等)(橋梁工事等)、石垣空港線(用地補償等)等の整備を行った。			完了区間数(累計):5区間	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	取り組み完了後の効果として、離島地域における観光客の移動の円滑化に資することが期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	用地取得難航等により、進捗状況は計画の6区間に対し実績が5区間とやや遅れている。ただし、完了した5区間については、取組の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)	5,784,986 (1,720,475)	平良下地島空港線(伊良部大橋等)(橋梁工事等)、石垣空港線(改良工事等)等の整備を行う。	内閣府計上、一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

関係市町村からヒアリングを行ったり、地域に対し事業説明会を行うなど、地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに対応した道路整備を推進している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
35	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.3% (23年度)	90.3% (26年度)	0.4ポイント	91.1% (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成23年度の県管理道路(離島)の改良率は90.3%と、前年度から0.1ポイント、基準値から0.4ポイント増加し、前倒しで目標を達成している。引き続き当該取組を推進し、離島地域における観光客の移動のさらなる円滑化を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・通行機能(円滑な移動を確保するための機能)と沿道アクセス機能(沿道施設や農地等への出入り、他の道路への接続などの機能)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要。

4 取組の改善案(Action)

・関係市町村からのヒアリングや地域に対し事業説明会を行うなど、地元と連携して地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—			
主な取組	291	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。世界水準の観光地としてふさわしい街とするため、花と緑あふれる道路空間や観光客が歩いて楽しめる歩道の整備、分かりやすい案内表示の充実、狭小性を逆手に利用した自転車による観光周遊等も求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・重 点管理延長				70km (累計)	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	81,929 (30,506)	81,929 (30,506)	空港や観光地へアクセスする3路線について、緑化(草花等)を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、緑化(草花等)を実施した。			道路緑化・重点管理延長 8km	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエーション事業	55,450	平成25年度までに緑化した箇所の継続と新たに観光地へアクセス道路の緑化を推進する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

緑化の充実が図れるよう、実施内容の確認、業者の指導、予算確保及び執行管理を行う。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
19	都市計画区域内緑地面積	33,806ha (18年度)	33,554 (23年度)	現状維持	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・観光地周辺における沖縄らしさの創出のため、1年を通して開花を継続させる取組が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・花の生育・開花の状況を継続して確認する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、飾花箇所の環境条件に応じた適切な花種を選定するなどの改善を行う。 ・また、交差点では、地植えを行い、視距を確保して交通安全も図っていく。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—			
主な取組	292	主要道路における沿道空間の緑化事業	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。世界水準の観光地としてふさわしい街とするため、花と緑あふれる道路空間や観光客が歩いて楽しめる歩道の整備、分かりやすい案内表示の充実、狭小性を逆手に利用した自転車による観光周遊等も求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長				280km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	183,699	183,699	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。			道路緑化・育成管理延長 40km	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	沿道空間における適正な管理は、年4回の除草や剪定が必要だが、限られた予算内で年平均2回の除草や剪定作業の実施になった。 しかし、シルバー人材やボランティアなどを活用して適正管理に努めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	沿道空間における適正な管理は、年4回の除草や剪定が必要だが、限られた予算内で年平均2回の除草や剪定作業の実施になった。 しかし、シルバー人材やボランティアなどを活用して適正管理に努めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	182,485	平成26年度は、今年度以上に除草(年平均2回以上)や街路樹の剪定等を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の推進を図りたい。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

緑化の充実が図れるよう、実施内容の確認、業者の指導、予算確保及び執行管理を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
19	都市計画区域内緑地面積	33,806ha (18年度)	—	現状維持	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	現状では、年平均2回の実施(除草、剪定)しかできていないが、年4回の適正管理が必要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沿道環境に配慮した道路空間の創出のために、年4回の除草作業が必要で、予算面で未だ厳しい状況である。
また、除草を優先したことにより、街路樹の適正管理ができていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現状の予算では、年平均2回の実施(除草、剪定)となっており、予算を増額確保する必要がある。
また、シルバーやボランティア等も活用して適正な管理を行っていきたい。

4 取組の改善案(Action)

適正管理(年4回実施)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額と協力団体(シルバーやボランティア等)の増員も含め取り組んでいきたい。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	293	宮古広域公園整備事業	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	中高年や外国人観光客の増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の供用開始後に一体的となる宮古圏域に対して、観光振興と定住環境向上に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宮古広域公園基本計画等検討調査	7,185	2,155	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を立ち上げ、基本構想策定に向けた委員会を2回開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
基本構想策定			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、「海と海辺を活かした公園」を基本テーマとして設定し、9地区から2地区に絞り込みをしたところであるが、より詳細な選定基準に基づき候補地選定を行うこととしたため、最終の候補地選定を含めた基本構想の策定が出来なかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、「海と海辺を活かした公園」を基本テーマとして設定し、9地区から2地区に絞り込みをしたところであるが、より詳細な選定基準に基づき候補地選定を行うこととしたため、最終の候補地選定を含めた基本構想の策定が出来なかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
宮古圏域広域公園基本計画策定等事業費	36,030 (5,030)	宮古圏域における新たな県営公園の候補地を選定し、基本構想の策定後引き続き、整備に係る基本計画の策定を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・検討委員会において、観光面だけでなく地元住民の利用にも配慮した公園計画の検討を行った。
 ・県と宮古島市において、検討委員会に向けた課題の整理などを進めていく上で、情報共有及び意見交換を重ね、連携を強化した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	都市計画区域内緑地面積	—	—	33,806ha (18年度)	→	—
状況説明	都市計画区域内の緑地面積においては、様々な開発等により減少傾向にあるため、公園整備等により緑地面積を確保し、全体として現状維持を目標としている。平成25年度は基本構想の策定であるため、直接成果指標への反映はないが、緑地面積を確保する公園計画等を検討する予定である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・候補地選定の遅れにより、平成25年度に基本構想の策定が出来なかった。
 ・宮古圏域において広域的レクリエーション機能を有した県営公園の整備が求められている。
 ・県は海をテーマとした広域公園を掲げており、地元が要望している防災公園計画とのすり合わせが課題。
 ・地元の意見を汲み入れることや既存の公園の状況を考慮するため宮古島市との連携が重要。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・最終候補地を選定し、基本構想を早期に策定する必要がある。
 ・宮古圏域における公園の需要(生活面・観光面・防災面など)を把握する必要がある。
 ・県と宮古島市との役割分担及び連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・最終候補地の選定を行い、早期に基本構想を策定する。
 ・公園の需要、公園に対する要望について多様な意見を把握するため、アンケート・パブリックコメントを実施する。
 ・検討委員会において、観光面だけでなく地元住民の利用及び防災面にも配慮した公園計画の検討を行う。
 ・県と宮古島市との連携を強化するため、検討委員会等による情報共有及び意見交換を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)	—			
主な取組	294	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	○中高年や外国人観光客の増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	道路案内標識の適切な設置および修繕・更新を行うとともに県内の主要な地名を示す目標地や主要な観光地を示す著名地点等をローマ字、英語を併記することで観光客等の道路利用者に対して情報提供を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		12基 案内標識の 設置				→	県
	案内標識の設置						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	216,213 (107,247)	193,363 (105,827)	案内標示の充実強化のため、標識の修繕・更新を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
案内標示の修繕・更新を行った。			案内標識の設置・修繕 3基	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	観光客を含めた道路利用者の活動の円滑化が図られ、観光振興に資することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	順調に事業進行中(計画12基、実施12基)であり、観光客を含めた道路利用者の活動の円滑化が図られ、観光振興に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	36,336 (21,336)	引き続き案内標示の充実強化のため、案内標識の修繕・更新および整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度同様、事業の進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	観光立県として、道路案内標識が旅行者にもわかりやすいものとなるよう、関係部署とも連携して事業を推進することで、成果指標の目標達成に寄与するものとする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成25年9月の道路案内標識改善方針(案)の通知に伴い、今後は、英語による表示・表記を検討していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光立県として、道路案内標識が外国人旅行者にもわかりやすいものとなるように英語(ローマ字)表記への改善を推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・道路案内標識の英語表記については、表示内容を点検し、国・県の道路管理者が一体となり、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕・更新の整備も行っていく。 沖縄ブロック標識適正化委員会においても積極的に情報提供し、表示改善を推進していく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(4)	観光人材の育成		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	295	観光人材基礎育成事業(世界に通用する観光人材育成事業)	離島振興計画記載頁	85
対応する主な課題	○沖縄の観光の満足度を高めるとともに、外国人観光客を含め多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる観光人材の育成を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
世界に通用する観光人材育成事業(観光人材育成支援事業)	50,064	46,020	応募申請書の簡略化、人材育成会社等とのマッチング支援等、申請段階からの支援体制を構築し、スムーズに本採択に繋がるよう、取り組んだ上で、観光関連産業等が実施する人材育成に対する研修事業に対して、支援を行った。企業等が実施する研修(語学を除く)に対して、経費の助成を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
観光関連産業等が実施する人材育成に対する研修事業に対して、支援を行う。			人材育成研修(語学以外)の助成団体件数 24件(県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成25年度は助成企業数70件(観光人材育成事業20件、観光人材語学研修支援事業50件)、研修受講者数累計3,192人を予定したところ、助成企業数69件(観光人材育成事業24件、観光人材語学研修支援事業45件)、研修受講者数累計は3,615人の実績となった。観光関連企業等が必要としているスキル習得を支援することで、観光客の満足度を高めるサービス提供に寄与できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度は助成企業数70件(観光人材育成事業20件、観光人材語学研修支援事業50件)、研修受講者数累計3,192人を予定したところ、助成企業数69件(観光人材育成事業24件、観光人材語学研修支援事業45件)、研修受講者数累計は3,615人の実績となった。観光関連企業等が必要としているスキル習得を支援することで、観光客の満足度を高めるサービス提供に寄与できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
世界に通用する観光人材育成事業	110,703	観光関連企業や団体の人材育成への取り組みを支援する。 ①研修を実施する企業等への講師派遣:70件 ②セミナー開催:6回(ムスリム、地域活性化、管理者人材育成に関するセミナーを各県内2地区で開催) ③語学に長けた人材となる語学研修リーダーを採用する際の支援:10社	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

応募申請書の簡略化、人材育成会社等とのマッチング支援等、申請段階からの支援体制を構築し、スムーズに本採択に繋がるよう、取り組んだ。平成24年度は4事業から構成されていたが、より効率的な事業執行を図る観点から、観光人材育成支援事業と観光人材語学研修支援事業の2事業に統合した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	外国人観光客の満足度(外国語対応力)(県全体)	40.2%(23年度)	37.7%(24年度)	—	↘	—
状況説明	外国人観光客の増加状況に比較して、外国語対応能力の上昇が図られていないため、満足度は低下している。しかしながら、人材育成に関しては効果が出るまで時間を要することから、継続的に支援を行う必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県内の観光企業等は中小・零細企業等がほとんどであり、人材育成の必要性は感じつつも、自社の課題等が明確になっていない状況が見受けられ、応募申請書の作成に苦慮している。
- ・助成事業の公募については期間を設定しているため、観光関連企業の繁忙期と重なるケースがあり、なかなか応募に踏み切れない状況が見受けられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業者が応募しやすいように、申請書をさらに簡略化する必要がある。
- ・事業者が各々の閑散期を利用して応募できるようにする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・研修支援の方法について、これまでの助成方式から派遣方式へ事業スキームの変更を行う。
- ・公募の期間を定めず、各事業者が繁忙期を避けて応募しやすいよう、随時申請できるように変更を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(4)	観光人材の育成		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	296	観光人材育成事業	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	○沖縄の観光の満足度を高めるとともに、外国人観光客を含め多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる観光人材の育成を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際化・多様化する観光客にニーズに適切に対応し、質の高いサービスを育成するため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターを活用した研修事業に対し、補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助					→	県 OCVB
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光人材育成事業	9,960	8,951	研修内容を見直し、接遇座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うよう改善した上で(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で129回実施し、2,043人が受講した。	県単等
活動状況			活動実績値	
(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で実施する。			研修受講者数 2,043名(県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	接遇座学、歴史・文化座学等の講座を計129回、合計2,043名に対して研修を行った。受講者数は年々増加しており、観光関連企業の人材育成に貢献している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	接遇座学、歴史・文化座学等の講座を計129回、合計2,043名に対して研修を行った。受講者数は年々増加しており、観光関連企業の人材育成に貢献している。新人研修や観光基礎研修といった、企業が毎年定期的に行う研修を、企業の要望に合わせて組み立てて提供することで、効率的かつ効果的な人材育成を支援できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光人材育成事業	9,989	(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で1,800人の受講者数を旨す。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度より、外国人受入基礎研修を廃止し、沖縄振興特別振興交付金事業として包括して実施している。接遇座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うことができています。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
観光人材育成受講者数(延べ人数) (県全体)		1,960名 (23年度)	1,673名 (24年度)	2,043名 (25年度)	↗	—
状況説明	観光関連企業のニーズに合わせた研修内容であることに加え、研修申込方法が非常に簡単であり、低廉な受講料の設定が受講者数の増加に繋がっている。 人材育成の重要性は認識しつつも研修を実施できずにいる企業からは、研修業務を専門講師に容易に依頼できる仕組みが求められており、そのニーズに応えることができています。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・多くの受講者を輩出しているものの、観光地の核となる人材を育成する研修というよりも、県内観光事業者に共通する基礎レベルの研修として活用されている。
- ・観光人材育成事業では基礎的な研修を行い、より多くの受講者数達成を目指して、平成26年度の沖縄振興特別振興交付金事業「世界に通用する観光人材育成事業」においても講師派遣方式を取り入れ、専門的な研修に対応することで、段階別の研修体制づくりを図る。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より効果的な実施を図るため、沖縄振興特別振興交付金事業との統合を検討する。
- ・研修内容や日程も企業の意向に沿う形で提供できており、受講者も年々増加し好評であるため、特段変更を加えずに昨年度同様に取り組む。高度な研修については、世界に通用する観光人材育成事業で取組み、段階別の研修体制を構築する。

4 取組の改善案(Action)

・平成25年度に総務部財政課により行われた「県単補助金等に関する基礎調査(新たな行財政改革プラン)」において、平成26年度終期設定がなされた。当事業は事業開始から8年が経過し、一定程度、県内企業等の従業員の対応力向上が図られてきたことから、平成26年度をもって終了し、次年度以降は沖縄振興特別振興交付金の活用を検討する。平成26年度は、世界水準の観光リゾート地を形成するために必要な、高度な研修を活用した人材育成事業への移行に向けた検証期間とする。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(4)	観光人材の育成		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	297	地域限定通訳案内士試験実施事業	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	○外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	報酬を得て、外国人に対し、外国語で旅行に関する案内を行うためには、通訳案内士の資格が必要であるため、沖縄県地域限定通訳案内士試験を実施し、通訳案内士の確保を図る。 県公報誌や県ホームページで当該制度や資格者リストを公開し、周知を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域限定通訳案内士試験の実施 ・有資格者の登録 ・試験及び制度の県民や旅行会社等への周知						→
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域限定通訳案内士試験実施事業	2,164	1,512	地域限定通訳案内士試験実施(年1回) 地域限定通訳案内士登録簿への登録(随時) 県民や旅行会社等への制度の周知 (県公報誌や県ホームページで制度や資格者リストを公開)	県単等
活動状況			活動実績値	
地域限定通訳案内士試験の実施			試験の実施: 1回	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	試験実施により24名が合格し、うち20名及び過年度試験合格者1名の計21名が登録を行い地域限定通訳案内士は134名となった。 当該案内士の増加により、外国人観光客に対する受入体制の強化が図られた。 また、県公報誌や県ホームページで制度の紹介や、資格者リストの公開により県民等へ周知が図られており、受験者数、合格者数は昨年を上回った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	試験実施により24名が合格し、うち20名及び過年度試験合格者1名の計21名が登録を行い地域限定通訳案内士は134名となった。 当該案内士の増加により、外国人観光客に対する受入体制の強化が図られた。 また、県公報誌や県ホームページで制度の紹介や、資格者リストの公開により県民等へ周知が図られており、受験者数、合格者数は昨年を上回った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域限定通訳案内士試験実施事業	2,510	地域限定通訳案内士試験実施(年1回) 地域限定通訳案内士登録簿への登録(随時) 県民や旅行会社等への制度の周知 (県公報誌や県ホームページで制度や資格者リストを公開)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、本県で活動可能な通訳案内士を確保するため、今年度も地域限定通訳案内士試験を実施する。
また、平成33年度までの資格である沖縄特例通訳案内士へ、期限の定めのない地域限定通訳案内士へのステップアップを奨励するとともに、県公報誌や県ホームページにおいて制度や資格者リストを公開することにより、旅行者等へ制度の周知及び新たな資格取得者の活用促進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
297	地域限定通訳案内士登録者数	98人 (23年)	134人 (25年)	200人	36人	134人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
通訳案内士登録者数(沖縄県)		0人 (23年)	2人 (25年)	—	↗	54人 (25年)
状況説明	平成25年度試験合格者20名のうち、宮古島市1名、石垣市1名が登録した。 離島地域の通訳案内士の確保のため、引き続き県公報誌や県ホームページ等において県民等へ制度や試験の周知を図り、受験者数を増やしていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 平成33年度の外国人観光客数は200万人を目標としていることから、今後も通訳案内士等の不足が懸念される。
- 受験者数の増加を図るため、引き続き県公報誌や県ホームページ等において県民等へ制度や試験を周知する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 地域限定通訳案内士試験合格者をより多く確保するため、観光関連産業従事者や語学学校等に試験の周知を行うなど、受験者数を増加させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 地域限定通訳案内士試験は難関であることから、合格者数が急激に増加することは見込めないため、研修を修了することにより通訳案内士となる沖縄特例通訳案内士制度を導入し、平成25年度から研修を実施しており、通訳案内士の確保を図っている。
- 沖縄特例通訳案内士は平成33年度までの期限付きの資格であり、長期的に通訳案内士を確保するため、沖縄特例通訳案内士が将来的に地域限定通訳案内士の資格を取得するよう、地域限定通訳案内士制度及び試験を沖縄特例通訳案内士に周知する。(県ホームページやメール等)
- 沖縄特例通訳案内士及び地域限定通訳案内士が通訳案内業務に従事する環境を整えるため、県ホームページにおいて制度及び資格者リストを公開し、旅行者等へ周知を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(4)	観光人材の育成		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	298	沖縄特例通訳案内士育成事業	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	○外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>沖縄特例通訳案内士育成研修の実施、制度概要の県民等への周知</p> <p>【沖縄特例通訳案内士について】 改正沖縄振興特別措置法により、通訳案内士法(報酬を得て、通訳案内(外国人に付き添い、外国語を用いて、旅行に関する案内をすること)の特例として、沖縄特例通訳案内士制度が導入された。平成25年3月14日付け国から認定を受けた「沖縄特例通訳案内士育成等事業計画」に基づき、平成25年度より沖縄特例通訳案内士育成研修が実施されている。</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄特例通訳案内士育成等事業計画の策定	毎年度100名程度を育成(5年間で500人程度) ・沖縄特例通訳案内士の育成 ・育成研修開始 ・制度概要の県民等への周知				→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄特例通訳案内士育成事業	30,432	28,123	130人が育成研修を修了し、うち84人が年度内に資格を取得した(平成26年5月末現在112人)。研修生の募集に際し、新聞やコミュニティラジオ、また、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
沖縄特例通訳案内士育成研修の実施			研修終了者:130人(県全体) (うち宮古1人、八重山4人)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	130人が育成研修を修了し、うち84人が年度内に資格を取得した(平成26年5月末現在112人)。有資格者を多数輩出したことにより、県内におけるガイド不足の解消に一定の効果あげた。 研修生の募集に際し、新聞やコミュニティラジオ、また、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図った。育成目標数の2倍を超える239人から申込みがあったことから、周知活動は十分な効果をあげたといえる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	130人が育成研修を修了し、うち84人が年度内に資格を取得した(平成26年5月末現在112人)。有資格者を多数輩出したことにより、県内におけるガイド不足の解消に一定の効果あげた。 研修生の募集に際し、新聞やコミュニティラジオ、また、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図った。育成目標数の2倍を超える239人から申込みがあったことから、周知活動は十分な効果をあげたといえる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄特例通訳案内士育成事業	48,003	沖縄特例通訳案内士育成研修を実施する。 研修生募集に際し、新聞やラジオ、また、県無料広報媒体やリーフレットを活用し制度概要を含めた周知を図る。 研修終了後の資格取得者に対するフォローアップ支援(旅行業社とのマッチング会やOJT等)を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

昨年度初めて有資格者を輩出したため、今年度は資格取得者のフォローアップ支援(旅行業社とのマッチング会やOJT等)を実施する予定。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
298	沖縄特例通訳案内士登録者数	0人 (23年)	84人 (25年)	400人 (28年)	84人	84人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
通訳案内士登録者数(沖縄県)		0人 (23年)	2人 (25年)	—	↗	54人 (25年)
状況説明	平成25年度中に資格を取得した者は84人だが、平成26年5月末現在では112人となっている(研修終了者は資格取得のための手続きが別途必要(登録料5,100円)で、28人は手続きが年度をまたいだ)。年間100人の輩出目標には達しており、同様の周知広報及び研修を行うことでH28目標値は達成可能と思われる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県を訪れる外国人観光客約63万人(平成25年度実績)に対して、通訳案内士・地域限定通訳案内士の数は188人(平成26年4月末)となっており、受入体制の整備の一環として、通訳案内士・地域限定通訳案内士を補完する沖縄特例通訳案内士の育成は引き続き必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・資格取得者に対するアンケート調査を実施したところ約半数がガイド活動を行っておらず、旅行業社とのコネクションや交渉のノウハウがないこと、また、有償でのガイド活動はハードルが高いことが理由として推測された。このため、資格取得者のガイド活動につなげるためのフォローアップ支援を今年度から実施予定。

【アンケート調査について】

実施期間:平成26年5月7日(水)~12日(月)

対象者:資格取得者111人(実施時)のうち、メール登録がある93名に実施(回答者は47人、回答率は50.5%)

結果:全体の53%(25人)が有償でも無償でもガイド活動を行っておらず、「これから旅行社やボランティア組織等の関連団体を探してみる」が(35.3%)(12人)、「仕事の都合」が(20.6%)(7人)、「自分で開拓する方法を知らない」、「県のホームページで公表しているのでオファー待ち」という者がそれぞれ(17.6%)(6人)となった。

4 取組の改善案(Action)

・従来通りの研修及び周知広報を実施し、昨年度資格取得者の活動状況を踏まえ、フォローアップ支援(旅行業社でのOJTやマッチング会等)を充実させることで、ガイド活動につながる支援を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	299	観光統計実態調査事業	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。</p> <p>○観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、3年度毎の主な項目別の満足度等を調査し、各種の観光統計資料の作成を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			主要離島 空港調査			→	県
	観光客の満足度調査等の実施					→	
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光統計実態調査事業	24,221	21,956	那覇空港搭乗待合室にて県外へ出域する観光客へ調査票を配布し、基本属性、旅行全般、活動内容、県内消費額、食や地域イベントに関する満足度等を調査した。	県単等
活動状況			活動実績値	
観光客の満足度調査等の実施			旅行全体の満足度について「大変満足」の割合は54.0%	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	沖縄旅行全般の満足度を調査した結果、「大変満足」が前回調査(平成24年度)53.7%より0.3ポイント増加し、54.0%となった。 また、調査結果については誘客を担当する観光振興課やOCVBへ情報提供し、誘客プロモーションへ活かすための意見交換を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄旅行全般の満足度を調査した結果、「大変満足」が前回調査(平成24年度)53.7%より0.3ポイント増加し、54.0%となった。 また、調査結果については誘客を担当する観光振興課やOCVBへ情報提供し、誘客プロモーションへ活かすための意見交換を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光統計実態調査事業	24,160	平成26年度は、旅行全体の満足度に加えて、長期滞在・リピートにつながる宿泊施設の設備・食事などに関する満足度等を調査する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの満足度調査で、特に「大変満足」率が低かった「土産品」について、より魅力的な商品の開発を検討するため、平成26年度から「沖縄観光消費額向上モデル事業」を新規計上し、土産品を主とした対策事業を開始した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	34.9% (25年度)	—	↗	—
状況説明	基準値と比べて平成25年度は土産品満足度は1.7ポイント改善している。平成26年度から「平成26年度観光土産品トレンド等調査・支援事業」を実施し、より魅力的な土産品対策の検討取り組みに着手しており、一定の成果が期待できる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度調査から主要離島空港(宮古・石垣・久米島)における調査も追加するため、各離島空港関係者との事前調整を綿密に行う等、円滑な実施を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光土産品の魅力向上については、原材料提供や加工品製造等を行う農林水産と商工分野との連携が不可欠である。

・農林水産・商工分野において商品開発支援及び販路開拓支援は実施されている。観光施策としては、調査結果について意見交換や観光客ニーズの還元を行う等、農林水産・商工分野との連携を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・主要離島空港調査については、年度開始早い時期に各離島を訪問し、協力依頼や効果的な調査方法の検討、調査項目の調整を実施する。

・引き続き、物産展と観光PRの同時開催等、既存施策の連携を図るとともに、関連施策間の連携を強化するため、他部等の事業のうち特に効果が高いと考えられる案件から優先的に組織的な連携を図っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	300	観光産業における地産地消・県産品利用の促進	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光産業・観光客等への情報発信等の観光施策と農林水産・商工施策との連携を図り、観光産業における地産地消・県産品利用促進に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		物産イベント等での連携、観光客への情報発信 観光事業者の取組みの促進				→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光産業における地産地消・県産品利用の促進	—	—	各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を行い、同調査結果に基づく関係課や関係機関等と意見交換や連携事業の取組方法等の検討を行うとともに、物産イベント等での情報発信を行った。	—
活動状況			活動実績値	
各部等へ観光施策と連携が可能な事業等の調査を実施			連携事業(61事業)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	各部等から連携事業として61事業(他部48事業、部内13事業)の提案があり、観光・農林水産・商工施策等による県産品の地産地消・県産品利用促進に向けた課題等の整理を関係機関と連携して行うとともに、観光産業における地産地消・県産品利用の促進に向けて物産展等での観光PRや沖縄観光コンベンションビューローと連携した情報発信等を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各部等から連携事業として61事業(他部48事業、部内13事業)の提案があり、観光・農林水産・商工施策等による県産品の地産地消・県産品利用促進に向けた課題等の整理を関係機関と連携して行うとともに、観光産業における地産地消・県産品利用の促進に向けて物産展等での観光PRや沖縄観光コンベンションビューローと連携した情報発信等を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光産業における地産地消・県産品利用の促進	—	各部等へ観光施策と連携が可能な事業等調査の実施し、同調査結果等に基づく関係課や関係機関等と連携して観光や物産イベント等での県産品の地産地消・県産品利用促進に向けた取り組みを行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

地産地消・県産品利用にかかる観光客や観光産業の実態把握や宿泊施設等観光産業への働きかけを強化するため、観光産業実態調査の予算化を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、観光・農林水産・商工施策等の連携強化による観光・物産イベント等での県産品の地産地消・県産品利用を推進する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光統計実態調査(観光客アンケート調査)結果によると、土産品の満足度が高い層は特に、「沖縄らしさ」や「ここでしか手に入らない」を求めており、地産地消・県産品利用を促進するためには関係機関と連携し、新たな観光商品の創出を促進する必要がある。

・観光・農林水産・商工施策等の連携強化による観光・物産イベント等での県産品の地産地消・県産品利用を推進する。

4 取組の改善案(Action)

・観光産業における地産地消・県産品利用の促進については、平成26年度は各部等へ観光施策と連携が可能な事業等調査を継続実施するとともに、観光統計実態調査や観光産業実態調査の結果を踏まえ、観光産業や観光・物産イベント等における地産地消・県産品利用を関係機関との連携を強化して取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	301	スポーツ関連産業振興戦略構築事業	離島振興 計画記載頁	86
対応する 主な課題	○観光リゾート産業はリーディング産業として、ものづくり事業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光による県全体への波及効果を高めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化の戦略構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、本県で取り組むべき重点分野の選定やスポーツの産業化に向けた戦略の構築を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		調査・研究 戦略構築	戦略構築				→ 県
			4件支援				
			スポーツ産業定着化の支援				
			関連人材育成				
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略構築調査事業	8,200	8,200	スポーツ関連産業振興戦略構築検討委員会を立ち上げ、戦略の方向性を検討し、沖縄県のスポーツ関連産業に関する実態把握調査・分析を行い、その調査結果を踏まえ、平成26年度にはモデル事業に実施・検証を行なった上、スポーツ産業化に向けた戦略構築検討に活用する。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
本県におけるスポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、取り組むべき重点分野やスポーツの産業化に向けたモデル事業の具体例を示すことができた。			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	本県におけるスポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、取り組むべき重点分野やスポーツの産業化に向けたモデル事業の具体例を示すことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	本県におけるスポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、取り組むべき重点分野やスポーツの産業化に向けたモデル事業の具体例を示すことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略構築調査事業	36,287	平成25年度に行ったスポーツ関連産業振興戦略の方向性を示す調査事業を踏まえ、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施する。ビジネスモデルを支援しながら、自走化も視野に入れ、沖縄ならではのスポーツ関連産業を創出する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度新規事業のため、該当無し。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	スポーツ関連ビジネスの事業化支援数	4件 (23年)	0件	12件 (28年)		—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	25年度のスポーツ関連ビジネスの事業化支援数は0件となっている。これは、平成25年度に行なったスポーツ関連産業振興戦略の方向性を示す調査事業を行なったが、これを踏まえて、平成26年度より新たにモデル事業を実施することとなっているためである。H28目標値達成見込みについてはモデル事業の実施結果を検証し、目標達成に向けて取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・本県の産業のさらなる発展のためには、既存の業界や産業構造にとらわれない沖縄の魅力や創造性を活かした産業の構築が必要である。その中で期待されるのがスポーツと既存事業を結びつけたスポーツ関連産業である。スポーツ関連産業は新しい分野であり、全国的にも取り組みが少ない。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ関連産業振興戦略を構築するにあたっては、沖縄県が目指すべきスポーツ関連産業の将来像を描いた上で、その達成に向けてシナリオを体系的に整理し、人材育成を含めた中長期的な取り組みを検討していくことが求められる。また、モデル事業の実施・検証によってより具体的な課題を把握するとともに、ビジネスモデルコンテスト等の結果を活かしつつ、戦略を構築していかなければならない。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	302	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	離島振興 計画記載頁	86
対応する 主な課題	○観光リゾート産業はリーディング産業として、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光による県全体への波及効果を高めしていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上 モデル事業 数		→			→	県 市町村 民間
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実 施、定着化促進、新規開拓				→		
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	147,426	113,755	観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。なお、新規イベントについてはイベント立ち上げ時にかかる費用の負担軽減のために高率補助を行うなどの改善を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓			モデル事業数 2事業(宮古島・久米島)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を2回開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を2回開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	68,159	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を5件程度選定し支援を行う。 また、市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規イベント高率補助を行ったことにより、イベント立ち上げ時の負担を軽減した。市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。

モデル事業の募集にあたっては、観光の閑散期における県外・海外からの誘客が見込まれ、補助終了後の事業の継続性・発展性が見込まれるスポーツイベントであることを広く広報し、成功事例となるイベントの募集に努めた。

既存スポーツイベントの拡充を図ることで県外参加者等の誘客を促進するため、高率補助とした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 10,206人 (22年度)	開催数:50件 県外・海外参加者数: 9,160人 (24年度)	70件 23,000人	▲1,046	505件 57,705人 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は、開催件数50件、参加者数9,160人となっており、基準値を下回った。多くの離島でスポーツイベントが開催されれば成果目標の達成は可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・スポーツイベント開催に当たって、各種競技団体や関係市町村との連携は、イベントの定着化を図るうえで重要である。
- ・スポーツ対象者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるか留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、支援した事業の定着化をスポーツ・ツーリズムに対する理解を深めるとともに、受入体制を一層高める。
- ・イベント開催にあたっての地域の理解を得るためにも、セミナー等において関係市町村等にスポーツ・ツーリズムの効果を伝え、理解を深めることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
- ・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	303	地場産業総合支援事業	離島振興 計画記載頁	86
対応する 主な課題	○観光リゾート産業はリーディング産業として、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光による県全体への波及効果を高めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域資源活用による付加価値の高い商品、沖縄らしさを表現したデザイン、機能性や時代性を取り入れた感性型製品などの開発に取組む県内事業者を対象に、試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部を補助する。これにより、事業者の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図るとともに、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷及び域内シェアの拡大を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数	→					県 企業等
企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ							
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地場産業総合支援事業	18,894	12,413	新製品開発事業計画の公募を行い、10件の申請があり、厳正なる審査の上、7件の新製品開発案件を採択した。うち2件は実施途中で計画を中止したため、実際に支援をしたのは5件となった。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島企業からの応募はなかった。			0件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	取組みとして着手はしたものの、離島企業からの応募はなかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	年度計画の計画値は達成した。 平成26年4月時点で、本事業で開発した商品が大手スーパーの店頭には並ぶ事例が出た。その他の案件についても、商品化の見通しがついた事例が数件あり、支援企業の新製品開発及び新分野進出に弾みをつけることが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	一括交付金を活用した様々な類似の補助事業がある中で、それらの事業との差異を明確に出来なかった。 事業対象や支援のあり方も含めて、地場の中小事業者が新製品開発や新分野進出の際に使いやすい支援メニューを検討する。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

H24年度において、審査の際、案件の熟度や事業者の詳細情報について深く掘り下げた情報が把握されていない等の課題があったことから、事業の応募があった際には、必ず担当者が現地調査をし、事業者の経営状態や提案事業の詳細についてヒアリングを行い、その内容を審査会で報告し、改善を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	287億円 (24年)	459億円	△100億円	3,707億円 (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明	離島の製造出荷額は減少しており、H28目標値の達成は困難な状況にあるが、当取組を通し、事業者の新製品開発支援を行うことで、現状値の改善に寄与していく。 本事業で開発を支援した商品が着実に事業化に結びつくよう、追跡調査等を通じフォローする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県の製造業においては、中小・零細規模の事業者が多く、公的機関による委託事業の受託経験や、補助金事業を受けた経験のない事業者がほとんどである。
- ・案件の採択にあたっては、事業実施体制や自己負担資金の調達元、適切な事業規模になっているか等の視点から精査が必要である。
- ・近年一括交付金等を活用した類似の補助金メニューが増えてきており、それぞれの事業の特色や支援対象を比較・整理する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業実施体制の変更や計画の遅れ等の事態に迅速に対処し、適切な事業執行管理を行うため、定期的に訪問したりメールで進捗報告を受けるなどの、きめ細かな対応が必要である。
- ・また、事業の規模や支援スキームが中小・零細規模の事業者にとって使いやすいものとなっているか再考する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・既存の、一括交付金を活用した類似の補助事業等を整理した上で、新製品開発・新分野進出を目指す中小・零細規模の事業者が活用しやすい支援メニューのあり方を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(5)	産業間連携の強化		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	304	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	離島振興計画記載頁	86
対応する主な課題	○観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発・販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が重要であり、地域特産品の開発や農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業者や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	採択件数5件					→	県受託者
	県内離島の中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	685,484	649,980	課題解決事業は22件(22社)、広域連携事業は5件(30社)、地域連携事業は14件(41社)を採択した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
久米島にて1件(広域連携:47,359千円)、石垣島にて1件(広域連携:50,000千円)、伊江島にて1件(地域連携:20,000千円)のプロジェクトを支援した。※()内は決算額。			3件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	本事業を通じて、ブランド構築及び商品開発(久米島、石垣島)、地域資源を活用した新事業展開による6次産業化の仕組み構築(伊江島)等につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度においては、各採択プロジェクトの状況調査を行い、1.5億円以上の販売額増加、新規雇用者数139人(うち正社員68人)の成果を確認できた。またプロジェクト実施企業の約9割が本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	610,699	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

資金計画や管理の効率化を図り、助成金(事業費補助)を十分に活用できるようなハンズオン支援をするとともに、前年度から引き続き採択されているプロジェクト実施企業についても、企業の変化や動向を捉えるための追跡アンケート調査を実施し、その結果を踏まえた事業執行ができる体制を構築した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
東京商工リサーチ発表企業倒産件数 (宮古島市、石垣市、八重山郡)		7件 (23年度)	4件 (24年度)	7件 (25年度)	→	81件 (25年度)
状況説明	県内企業倒産件数は小康状態となっており、宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様の状況にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域での事業説明会を開催し、地域の中小企業支援機関と連携した広報を実施したが、事業へのエンタリーが依然として少ない状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業へのニーズをさらに積極的に掘り起こすため、離島地域における本事業の周知強化する必要がある。
・離島地域からの提案プロジェクトの精度向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島地域での事業説明会開催を継続し、地域の中小企業支援機関と連携した広報を強化することで更なる周知を図る。
・申請のあった提案プロジェクトについては、採択審査までに当該プロジェクトの精度向上を図る必要がある。離島地域においては、電話、メール等による事前相談を実施するほか、よりきめ細やかなブラッシュアップを可能とする仕組みを継続する。